

山形県の国際化の現状

2025年11月

山形県みらい企画創造部
多文化共生・国際交流推進課

目 次

第1章 山形県多文化共生推進プラン

1-1 山形県多文化共生推進プランの概要	3
----------------------	---

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等	7
2-2 海外の山形県人会との交流	24
2-3 技術協力や国際貢献	28
2-4 学術研究・教育分野での交流	32
2-5 文化交流、青少年交流等	40
2-6 国際交流を担う機関や団体の活動	44

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育	55
3-2 外国語教育	58

第4章 外国人住民支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況	63
4-2 外国人住民の方々が必要とする情報の提供	65
4-3 外国人相談窓口での相談対応	69
4-4 外国人住民の生活の支援	71
4-5 日本語学習支援	74

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流	79
5-2 国際的な観光交流	82
5-3 旅券申請件数等	86
5-4 出入国の状況	87

付録

【付録1】県内の自治体の国際関係窓口一覧	90
【付録2】県の国際化推進関係事業一覧	92

※本冊子中、出典が記載されていない表、グラフ等は全て「県多文化共生・国際交流推進課調べ」です。

第1章 山形県多文化共生推進プラン

1-1 山形県多文化共生推進プランの概要

【策定趣旨】

山形県では、「山形県国際戦略」（計画期間：平成 27～31 年度）、「第2次山形県国際戦略」（計画期間：令和 2～6 年度）を策定し、地域の国際化、貿易振興、インバウンドの推進に取り組んできました。

その間、県内では、あらゆる産業分野における人手不足の深刻化、外国人材の受入拡大が進み、外国人人口及び外国人労働者数は、コロナ禍に一時減少したものの、近年は毎年、過去最高を更新し、令和6年12月末現在の外国人人口は、初めて1万人を超えました。

このような中、外国人の受入れや労働環境の改善といった事業所における取組みと合わせ、地域においても外国人を社会を構成する一員としても受け入れていくという視点に立って、日本人も外国人も安心して暮らせる環境の整備を進めていくことの必要性が高まっています。

このため、県では、日本人も外国人も互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる「多文化共生社会」の実現に向けたアクションプランとなる「山形県多文化共生推進プラン」を令和7年3月に策定しました。

なお、同プランは、「第2次山形県国際戦略」における「地域の国際化」の取組みに特化した後継計画であり、県づくりの指針である「第4次山形県総合発展計画」における分野別個別計画に位置付けられるものです。

また、「第2次山形県国際戦略」に沿って取り組んできた、貿易振興については「山形県産業振興ビジョン」、インバウンドの推進については「第3次おもてなし山形県観光計画」でそれぞれ取り組んでいくこととなります。

【目指す姿・計画期間】

(1) 目指す姿

日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる「やまがた共生社会」の実現

(2) 計画期間

令和7（2025）年度～令和11（2029）年度の5年間

【施策の柱】

4つの施策の柱を設定し、柱ごとに短期的に取り組む施策と中長期的に取り組む施策を整理しています。

- (1) 国際交流・国際協力の推進
- (2) 外国人材の受入・定着の促進
- (3) 日本人も外国人も安心して暮らせる環境整備
- (4) 地域における日本人と外国人の相互理解・交流の促進

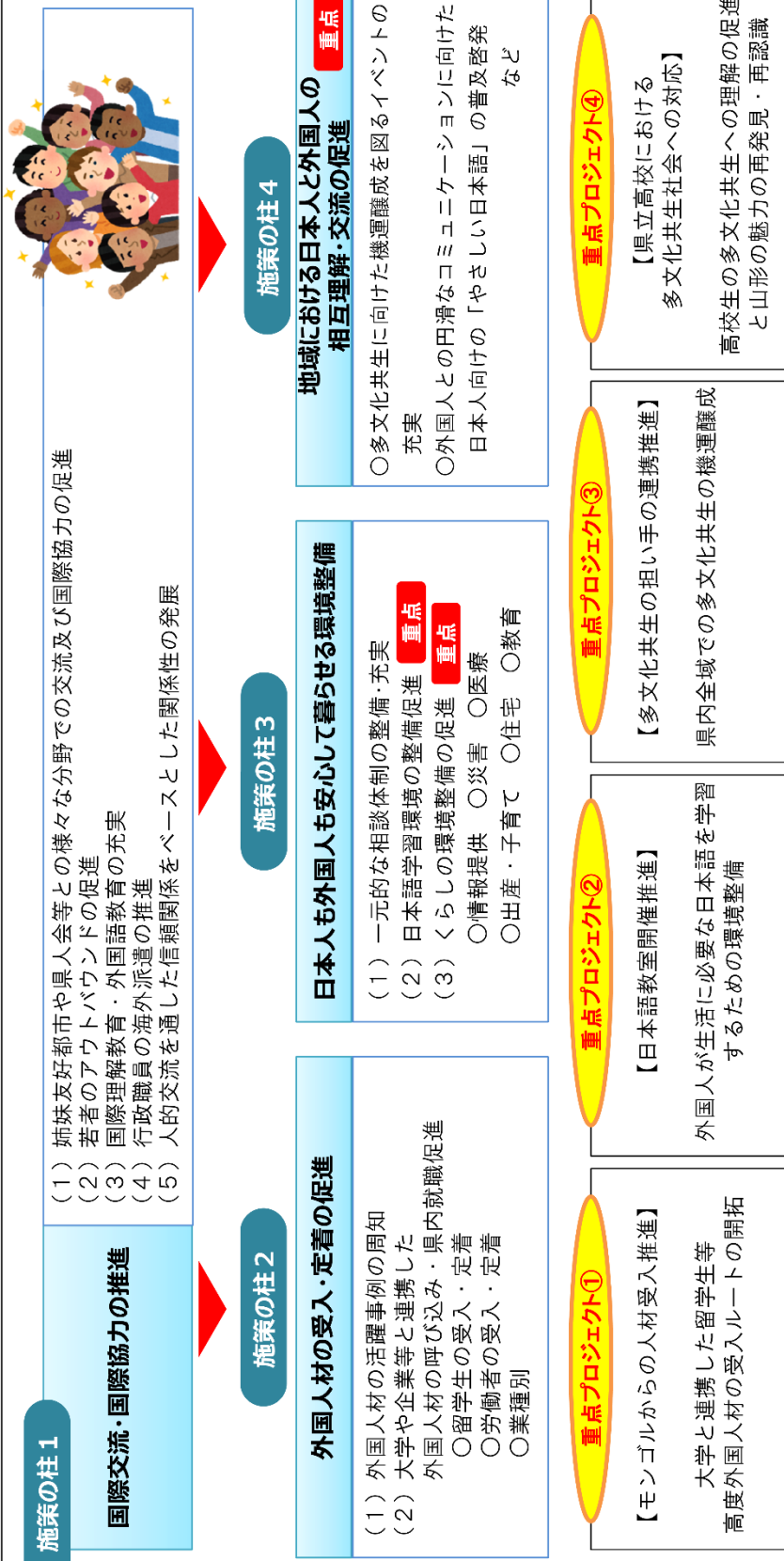
【重点プロジェクト】

4つの重点プロジェクトを設定し、5年間で重点的に進めます。

- (1) モンゴルからの人材受入推進
- (2) 日本語教室開催推進
- (3) 多文化共生の担い手の連携推進
- (4) 県立高校における多文化共生社会への対応

山形県多文化共生推進プラン【概要】

目指す姿	日本人も外国人も、お互いを認め合い、 地域を構成する一員として共に活躍できる「やまがた共生社会」の実現
位置付け	(1) 「山形県総合発展計画実施計画」における分野別個別計画 (2) 「第2次山形県国際戦略」（取組みの基本方向「地域の国際化」）の後継計画
計画期間・ 進捗管理	(1) 計画期間は令和7（2025）～11（2029）年度の5年間とする。 (2) 県は、本プランに基づき施策の実施状況について、 <u>毎年度、公表</u> する。有識者等で構成される山形県多文化共生推進委員会（仮称）を設置し、施策の点検・評価とともに委員会からいただいた意見・提言を踏まえ、 <u>必要に応じて計画の見直しを行う</u> 。



第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトリソグラフィ等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJETROデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表团、県議会代表团等のコロラド州訪問(S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23、H28)
 - ・コロラド州代表团等の来県(S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣(S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活(H2～H16)
 - ・青年派遣事業(H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」(H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問(H17～)
 - ・青少年オンライン交流(R3～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾(H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座(H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座(H20)
 - ・県職員がコロラド大学ボルダー校に3ヶ月間短期留学(R5～)
- (4) 高等教育機関間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ(H2～)
 - ・農林大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ(H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ(H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学(H13～)、コロラド州立大学(H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学(H13～)、コロラド州立大学(H20～)

- ・鶴岡工業高等専門学校 — レッドロックス・コミュニティ・カレッジ (H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 — ロッキーマウンテン・ニュース (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 — KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1～H2)
- ・山形商工会議所 — 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発(株)とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6～)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8～)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)デンバー事務所 (S62～H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12～H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会(CLAIR)ニューヨーク事務所 (H19～H20)

(8) その他

- ・コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19～)
- ・デンバー市街のシャトルバスを参考に山形市中心街地循環バスシステム導入

4 令和6年度の交流内容

- ・米沢興譲館高校と米国コロラド州ボルダー高校でオンライン交流を実施 (R6.1.14、1.28)
- ・町内の中学生が米国コロラド州ウィンザー市を訪問し、住民と交流しながら文化を学ぶ「朝日町中学生海外派遣事業」を実施 (R6.8.1～7/朝日町)
- ・ホームステイや学校訪問(小学校1校、高校3校)を通して相互の文化を学ぶとともに、友好交流を深める「コロラド州青年訪問団受入事業」を実施 (R6.6.13～20/鶴岡市)

5 交流年表

昭和61年(1986年)

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結 (12月2日)

(昭和62年(1987年)から平成27年(2015年)まで省略)

平成28年(2016年)

- ・山形市とボルダー市の姉妹都市締結20周年を記念して、ボルダー市からの市民訪問団(8人)を受け入れ、市内観光案内や歓迎会等を実施。(4月18日～21日)
- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業として、知事、県議会議員、県議会議員、県酒造組合役員等がコロラド州を訪問し、州政府等への表敬訪問や記念行事などに参加(8月5日～10日)

平成29年(2017年)

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生5人を

招聘（1月20日～23日）

- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業を契機として企画された小国町での柔道交流事業等のため、コロラド州デンバー柔道交流団が来県（7月1日～6日）

平成30年（2018年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生6人を招聘（1月26日～29日）

令和元年（2019年）

- ・コロラド州オーロラ市のボブ・ラガー市長ほか訪問団が知事を表敬訪問（11月8日）

令和3年（2021年）

- ・在デンバー日本国総領事館三上総領事と知事がオンライン会談を実施（11月4日）

令和4年（2022年）

- ・天童市立千布小学校 — コンパス・モンテッソーリ・ゴールデン小学校
山形県コロラド州姉妹県州35周年記念として、花笠プロジェクトと題し、手作り花笠をコロラドの小学校へ寄贈し、花笠を通じた交流を実施（R4.6～11）
- ・山形県立保健医療大学 — コロラド州立大学
コロラド州立大学の教員によるオンライン講義を実施（R4.11.7～9）
- ・コロラド日米協会クロード・ディーン専務理事が知事を表敬訪問（R4.11.9）
- ・山形城北高校 — コロラド・ボルダー高校
山形県コロラド州姉妹県州35周年記念として、オンライン交流を実施（R5.1.22）
（山形城北高校：41名、ボルダー高校：51名参加）
- ・山形県立米沢興譲館高校—コロラド・スモーキーヒル高校
学生同士のオンライン交流を実施（4回実施）

令和5年（2023年）

- ・山形県立米沢興譲館高校—コロラド・スモーキーヒル高校
学生同士のオンライン交流を実施（3回実施）
- ・山形県立保健医療大学 — コロラド州立大学
学生及び教員を姉妹交流都市コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施（R6.3.3～10）
コロラド州立大学から教員及び学生が来学し、コロラド大学教員による講義等を実施（R5.8.21～25）
- ・ホームステイや学校訪問（小学校1校、高校3校）を通して相互の文化を学ぶとともに、友好交流を深めることを目的に「コロラド州青年訪問団受入事業」を実施（R5.6.13～21/鶴岡市）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稻、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年5月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流
 - ・ 5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
 - ・ 10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
 - ・ 15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
 - ・ 20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）
※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）
 - ・ 山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業として、本県代表団の省訪問及び記念交流会の開催（H28）
 - ・ 25周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H30）
 - ・ 30周年記念事業として、省人民政府代表団が来県、記念祝賀会の開催（R5）
- (2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣
 - ・ 黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として受入れ（H6～ ※R2～4を除く）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）
 - ・ 農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（42名）を受入れ（H6～H18、H24～R1）
 - ・ 山形県ハルビン事務所を開設し本県職員を派遣（H23～）
- (3) 環境交流
 - ・ 環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
 - ・ 「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
 - ・ 「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H21～H23）
 - ・ JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
 - ・ 「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H25～H27）
 - ・ 「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H28～H30）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流 (H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈)
- ・日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問 (H11)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催 (H16)
- ・東北公益文科大学が短期留学生を派遣 (H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学)
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流(山形)分団40名が黒龍江省等を訪問 (H21)
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察 (H27)
- ・ハルビン市の児童等167名が来県し、県内の小学校を訪問 (H27)
- ・ハルビン市の児童等136名が来県し、県内の小学校及び中学校を訪問 (H28)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H27)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団72名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H28)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団198名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H30)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流会 (H30)
- ・スキー交流訪問団受入 (H31)

(5) 経済交流

- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問 (H7、H8、H13) 黒龍江省経済考察団の来県 (H7、H9)
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加 (H8～)
- ・観光プロモーション訪日団の来県 (H13) 旅行観光キャンペーン団の来県 (H14)
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航 (H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止)
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航 (H24)
- ・黒龍江省農業視察団の来県 (H29)
- ・黒龍江省介護視察訪問団の来県 (H30、H31)
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ (R1)

4 令和6年度の交流内容

- ・黒龍江省人民政府外事弁公室を訪問し、定期協議を実施 (4月12日～16日)
- ・2024日本友情青少年黒龍江省訪問プログラム研学団の中国訪問。山形県・新潟県・北海道が招かれ、山形県からは米沢中央高等学校が参加 (7月17日～23日)
- ・黒龍江省鶏西市第四高校と米沢中央高校がオンライン交流を実施 (12月12日)
- ・黒龍江省外事弁公室副主任が来県し、定期協議を実施 (3月21日～22日)
- ・日中友好記念作品「舞劇Dance Drama『朱鷺』」山形公演の開催 (3月30日/やまぎん県民ホール)
- ・長井市制施行70周年記念式典の開催にあたり、友好都市である双鴨山市から訪問団を招待、歓迎会を開催 (10月13日/長井市)
- ・中国語や文化の違いについて理解を深めるため、双鴨山市とオンラインで中国文化体験教室を実施 (2月15日/長井市)

5 交流年表

平成2年(1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携 (1月20日)

平成4年(1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携 (5月21日)

平成5年（1993年）

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結（8月10日）
- ・「環日本海・山形県議会代表团」訪中（10月）

（平成6年（1994年）から平成27年（2015年）まで省略）

平成28年（2016年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催（1月15日～17日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県（3月21日～22日）
- ・第3回中国－ロシア博覧会（第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業のため、知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会常務委員会等を訪問（7月3日～6日）
- ・日中友好第27次山形県民のつばさ（団長：知事）訪中（7月3日～6日）
- ・ハルビン市の小学生児童等92名及び中学生生徒等39名が本県を訪れ、県内の観光施設の見学や小中学校での交流を実施（7月12日・19日）
- ・東北林業大学、黒龍江省外国語学院の学生等9名が来県し、東北公益文科大学において短期留学を実施（8月5日～24日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流したほか、山形県の観光PRを実施（9月7日～14日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学、黒龍江省病院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（9月11日～28日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室王海軍主任、張宇日本処副処長が来県し、県内企業を視察したほか知事と面談（12月13日～14日）

平成29年（2017年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術訪問団72名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（1月13日～14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（2月5日～3月5日）、県環境科学研究センターで研修
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（3月15日～17日）
- ・第4回中国－ロシア博覧会（第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・黒龍江省から農業視察訪問団、商務庁長副庁長以下24名が来県（6月26日～28日）、山形県産米ブランド化セミナー及び農業ビジネス企業交流会の開催、県内企業等視察を実施
- ・黒龍江省双鴨山市政府文化交流中心顧問ほか8名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び市民と書を通じた文化交流を実施（6月29日～30日）
- ・長井市副市長ほか11名が双鴨山市を訪問し、同市政府との会見、意見交換及び市内視察を実施（8月7日～11日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
黒龍江省環境モニタリングセンター担当職員2名を受け入れ（8月27日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派

遣（11月6日～17日）

- ・黒龍江省双鴨山市政府副市长ほか4名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び同市内企業視察等を実施（11月6日～7日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流（9月8日～15日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学附属肿瘤医院、黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月1日～18日）
- ・黒龍江省貿易促進委員会黒龍江省委員会副会長以下3名が来県。第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会に関する意見交換を実施（12月26日～28日）

平成30年（2018年）

- ・国連世界観光会議への参加及び県内視察のため、外事弁公室副主任他担当者3名が来県（2月1日～2日）
- ・黒龍江省黒河市旅遊発展委员会主任等計3名が県内視察のため来県（4月25日～28日）
- ・黒龍江省商務庁副庁長及び看護学校関係者計5名が県内大学関係者等との意見交換のため来県（5月7日～9日）
- ・第5回中国－ロシア博覧会（第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市芸術文化訪問団191名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（7月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壤汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
- ・省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（7月22日～8月8日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（9月19日～28日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスに知事が参加（8月24日～25日）
- ・ハルビン市で開催された友好県省締結25周年記念式典へ知事等が出席（8月26日～28日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市において県書道連盟及び省書道家協会による書道交流揮毫会を実施（8月27日）
- ・黒龍江省（黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員を1名受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月22日～11月4日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、現地スキークラブ幹部ら3名を招請しスキーを通じた交流を実施（3月11日～15日）
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（4月22日～24日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスアフターフォロー事業として東北6県及び仙台市など連携し、遼寧省及び大連市関係者等を訪問するとともに、「2019大連アカシア祭り・中日文化観光大連交流会」に参加するため、庄内総合支庁長等が訪中（5月22日～27日）
- ・第6回中国－ロシア博覧会（第30回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・日中経済協力会議INハルビン参加（7月28日～29日）
- ・黒龍江省商務庁のはからいで、深セン市で開催された五常米サミットフォーラムでつや姫をPR（8月28日）
- ・第14回東北アジア国際旅行フォーラム参加（8月31日）
- ・第2回国際米博覧会・緑色食品展覧会出展（10月11日～14日）

- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ。副主任以下3名が来県。意見交換を実施

(12月19日)

令和2年(2020年)

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として、N95対応マスク5,000枚を黒龍江省に贈呈

(2月22日)

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として、医療用防護服1,000着を黒龍江省から受贈

(4月30日)

令和3年(2021年)

- ・長井市と双鴨山市がオンライン会議を開催(4月26日)
- ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展(6月15日～24日)
- ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催(8月下旬～10月下旬)
- ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展(10月18日～22日)

令和4年(2022年)

- ・黒龍江省主催の北京オリンピック開催関連オンラインイベントに県及び長井市が参加
(1月20日/長井市、国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・「朱鷺杯」中日友好青少年囲碁大会(中国駐新潟総領事館主催)に、本県から10代のアマチュア棋士4名が参加。中国側は黒龍江省のほか吉林省と湖北省、日本側は、新潟県、宮城県、福島県の棋士も参加し交流を実施(8月10日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省との定期協議をオンラインで実施(3月30日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)

令和5年(2023年)

- ・黒龍江省人民政府外事弁公室職員が来県、姉妹友好県省締結30周年記念事業について協議(4月24日～25日)
- ・「朱鷺杯」中日友好青少年囲碁大会(中国駐新潟総領事館主催)に、本県から10代のアマチュア棋士4名が参加。上海、武漢、長春、ハルビンを訪問(8月/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省代表団(団長:殷延濤副秘書長)5名が副知事を表敬訪問
- ・県主催友好県省締結30周年記念祝賀会(11月27日/山形グランドホテル)
中国側参加者5名、山形県側参加者14名
- ・黒龍江省写真展の開催(12月1日～26日/遊学館、1月4日～17日/県庁1Fホール)
- ・中国語や文化の違いについて理解を深めるため、友好都市である双鴨山市とオンライン交流を実施
(1月27日/長井市)

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情にありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1／4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2022年6月には、インドネシア国会でパプア州から3州を分立する法案が可決され、これによりパプア州は、パプア州、南パプア州、中パプア州、中央山岳パプア州に分割されました。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行政され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心に始まった技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等 （151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流 （143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭プレイベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）

- ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

（３）技術研修員受入れ （48名）

- ・研修分類別（海外技術研修員38名、自治体研修員 7 名、日本語指導研修員 3 名）
- ・研修先別 （山形県40名、山形大学 4 名、山形短期大学 3 名、山形済生病院 1 名）
- ・研修分野別（農業30名、日本語 5 名、保健医療 2 名、その他11名）

（４）技術協力

- ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣（H8～H11）
- ・技術協力調査派遣（9 名）（H17、H20、H24、H27）
- ・「パプア州地域保健向上協力事業」（JICA事業）により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施（各年 2 名）（H19～H21）
- ・「パプア州水稻種子生産技術確立事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施（各年 3 名）（H22～24）
- ・「パプア州水稻栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施（各年 3 名）（H25～27）
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施（各年 3 名）（H29～H30）
- ・「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト」（JICA事業、県が事業提案し、NP0法人山形パプア友好協会を指定団体として実施）により現地に業務調査員を長期派遣、パプア州食用作物園芸局の農業普及員等を研修員として県内で受入れ（延べ12名）（R4～R6）

（５）NP0法人山形パプア友好協会

- ・令和 7 年 3 月末までに、43回の海外事業を実施
- ・日本語、農業の講師を短期派遣等

（６）慰霊巡拝団等 （76名）

- ・慰霊巡拝団の訪問（H6、H7、H9、H16、H21、H26）

4 令和 6 年度の交流内容

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」により、農業普及員 5 名が来県。県農業総合研究センター（本所・園芸農業研究所）及び庄内町内の農協、農家等で研修を実施（8 月19日～9 月 6 日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）

5 交流年表

平成 2 年（1990年）

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣（8 月）
- ・遺骨引渡式、両県州知事による友好の共同声明（12月）

平成 3 年（1991年）

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県（スエブ知事ほか18名、4 月25日～27日）

平成 4 年（1992年）

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始（H17まで毎年受入れ）

平成6年（1994年）

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣（2月12日～21日）
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印（6月9日）
- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県（11月）

（平成7年（1995年）から平成27年（2015年）まで省略）

平成28年（2016年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州高校生（18名）が県庁訪問（10月14日）
- ・パプア州国境国際協力委員会委員長等3名来県（12月17日～12月19日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援」を開始

平成29年（2017年）

- ・山形市文化振興課創造都市推進事業「やまがたフィルムパッケージ事業」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月6日～2月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月28日～10月8日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（11月6日～11月21日）

平成30年（2018年）

- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（1月30日～2月13日）
- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがたフィルムパッケージ to the world」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月19日～2月23日）
- ・JICA東京センターにおいて、「インドネシア国パプア・西パプア公務員人材育成研修」により来日したパプア州政府職員他25名に対して、本県職員が本県とパプア州との交流について講義（7月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月27日～10月7日）
- ・外務省が、遺骨収集事業と日本の文化・歴史等について理解を得るため、インドネシア・パプア州内の知事等（スピオリ県、ビアク・ヌンフォル県、ジャヤプラ市）を日本に招へいし、来県（10月11日～10月13日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導等のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員2名）（11月3日～11月19日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがた映画パッケージ」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州の学校に於いて山形の映像を上映（3月11日～3月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員1名、専門家1名）（8月5日～8月11日）

令和2年（2020年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員9名が来県（1月31日）

令和4年（2022年）

- ・ 外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員8名が来県（11月11日～12日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・ 山形県立山形中央高校とパプア州立スポーツ高校の生徒によるオンライン交流（11月17日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・ JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」（2022年6月～2025年5月）を開始。現地に業務調査員を長期派遣。研修員3名が本県にて研修実施（12月12日～19日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）

令和5年（2023年）

- ・ JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」により、農業普及員4名が来県。県農業総合研究センター（本所・園芸農業研究所）及び庄内町内の農協、堆肥施設、農家等で研修を実施（7月18日～8月6日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）
- ・ 現地パプア州よりオンラインでのツアーを行い、山形パプア友好協会の紹介および現地の文化等を広く紹介する「旅する国際村・オンラインツアー［インドネシア・パプア編］」を実施（11月18日/鶴岡市）

姉妹友好県省州指標

令和7年7月末現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州の一部)	山形県
面積		268,419km ²	473,000km ²	78,346km ²	9,323km ²
人口		595.7万人	3,029万人	100.8万人	100.3万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		71.6万人	933万人	39.8 万人	23.8万人
シンボル	県花・ 州代表種	ロッキー・マウンテン・ オダマキ (ソライロオダマキ)	ライラック	ラン	べにばな
	県木・ 州代表種	コロラドウヒ	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	カタジロクロシトド	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	航空宇宙機器 電子機器	自動車、化学工業 食品、電子、医薬	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	天然ガス、石油、鉛	石油、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		シャレット・ポリス	(省長)梁 恵玲	不在	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		273自治体	12地級市、 1地区(大興安嶺地区)	1政令市 8県	35市町村
州省 県都 の 気 温	冬	12月平均最低気温 -7.6℃	12月から翌年2月平均 気温 -14.6℃	年間を通じ高温で、気温 差が少ない 月平均最低気温 24.3℃ 月平均最高気温 33.6℃	1月平均最低気温 -1.3℃
	夏	7月平均最高気温 32.2℃	6月から8月平均気温 22.3℃		8月平均最高気温 33.0℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

4 市町村の姉妹・友好交流等

県内の20市町村（11市、7町、2村）が、17の国と地域の38自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア14（うち中国8）、北米8（うち米国7、カナダ1）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1、アフリカ1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市

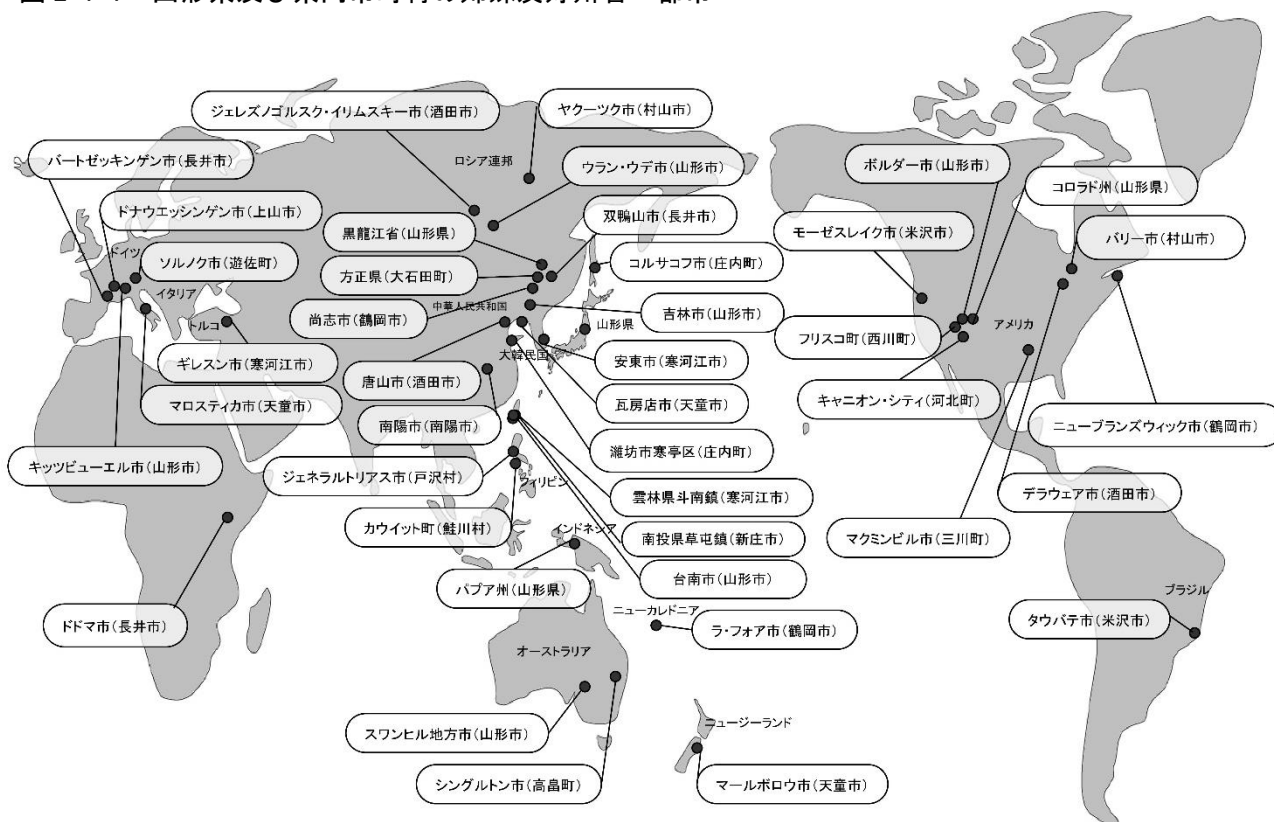


表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

市町村	姉妹都市	提携年月	国・地域
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
	台南市	平成29年12月6日	台湾
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼスレイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
	デラウェア市	平成29年4月19日	アメリカ合衆国
新庄市	草屯鎮	令和5年9月20日	台湾
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
	斗南鎮	令和6年9月5日	台湾
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
	バリー市	平成29年10月30日	カナダ
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
	ドドマ市	令和6年10月14日	タンザニア連合共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高島町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
	濰坊市寒亭区	平成24年8月21日	中華人民共和国
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<20市町村>

<38自治体>

<17か国・地域>

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
	台南市進出口商業同業公會と山形商工会議所の経済交流による。
サンパウロ州	田村電機製作所(現在のサクサ株式会社)の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラトガース大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
オハイオ州	酒田市教育委員会が1996 年度以降継続して行っている青少年国際理解促進事業「はばたき」を契機としている。
南投県	小学校同士の交流や東京オリンピックホストタウンとしての交流等を行ってきた中で台北駐日代表処より国際交流事業や友好協定の打診があったことによる。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸（ギレスン県）	さくらんぼの原産地。
雲林県	1995年に寒河江ロータリークラブと斗南ロータリークラブが姉妹ロータリーを締結し、相互訪問や交換留学生の受入等の交流を長年実施。更なる友好交流を図るため、友好交流協定を締結。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
オンタリオ州	全国市長会の代表として当時の市長がバリー市を訪問。その後両市長が相互訪問し交流が進展。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
	東京五輪・パラリンピックのレガシーとして続いてきた交流を、今後も継続的に行き、友好関係を強化することによる。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市（当時）を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人（工場）を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェトロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビデイ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズエンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
山東省	庄内町日中友好協会が中国との友好交流先を探していたところ、東北大学卒業生で仙台市在住の医師より、自身の出身地である同区が交流の意思があるとの情報提供を受け、締結に至ったもの。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施しています。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

（1）ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

また、令和5年10月には、知事及び県議会議長がブラジルとペルー山形県人会を訪問し、ブラジル山形県人会創立70周年記念式典に出席し会員との交流を深めるとともに、長きにわたり本県と現地との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献された方々にする知事表彰状（2名）及び感謝状の贈呈（3名）、及びやまがた特命観光・つや姫大使の委嘱（2名）を実施しました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大 国文科）

平成12年度：2名（山形大学医学部、山形女子短大留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学医学部、東北芸術工科大学）

平成14年度：1名（東北芸術工科大学）

平成15年度：1名（東北公益文科大学）

平成16年度：1名（東北芸術工科大学）

平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

（2）アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1か月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

（3）ペルー

令和5年10月に、知事と県議会議長が県人会を訪問し、親睦を深めるとともに、県人会幹部への知事感謝状贈呈（10名）、及びやまがた特命観光・つや姫大使の委嘱（10名）を実施しました。

（4）ハワイ

平成30年に、ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会に出席するため、9月に知事、県議会議長がハワイ山形県人会を訪問し、県及び県議会からのお祝いを贈呈しました。

（5）その他

知事と海外山形県人会との意見交換会をオンラインで実施（令和2年10月28日（木））

- ・参加者 県人会：ブラジル、ペルー、南カリフォルニアの県人会幹部 計6名
県：知事、みらい企画創造部長
- ・内容 担い手の確保、育成の取り組みなどについて意見交換を実施

3 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業（総務省委託事業）

（1）令和3年度（オンライン交流）

県人会の担い手となり得る現地の若者と県内の若者を対象に、以下の内容をオンラインで実施（計6回）

○オンライン意見交換会（ブラジル・ペルーの県人会×東北公益文科大学）

国	日時（日本時間）	内容	参加者
ブラジル	8月1日（日） 午前8時～10時	相手の国の言語で自己紹介、公益大の学生による移住の歴史のプレゼン、フリーディスカッション	公益大：6名 県人会：5名
ペルー	8月8日（日） 午前8時～10時		公益大：5名 県人会：5名

○オンライン国際交流イベント（テーマ：郷土料理、花笠踊り）

テーマ・国	日時（日本時間）	内容	参加者
郷土料理 （ペルー）	10月10日（日） 午前8時～9時	郷土料理の紹介・実食、やまがた愛の武将隊・山大花笠サークル四面楚歌による演舞、意見交換	県側：22名（うち若者13名） ペルー側：33名（うち若者15名）
郷土料理 （ブラジル）	10月17日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：24名（うち若者13名） ブラジル側：21名（うち若者7名）
花笠踊り （ペルー）	10月31日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：19名（うち若者7名） ペルー側：33名（うち若者15名）
花笠踊り （ブラジル）	11月7日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：20名（うち若者6名） ブラジル側：44名（うち若者16名）

（2）令和4年度（若者招聘事業）

県人会の次代を担う若者2名を本県に招聘し、本県中学生との交流などを実施

- ・ 招聘者 ブラジル山形県人会から1名、ペルー山形県人会から1名の計2名
- ・ 期 間 令和5年1月16日（月）～27日（金）11泊12日
- ・ 内 容 ルーツのある地域の中学生との交流、ホームステイ、県内観光地視察、県幹部表敬
- ・ その他 招聘者2名は、県人会に所属する他の若者に対するオンライン発表会を実施

4 その他実施事業

（1）在外県人会に対する助成

- ・ 山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

（2）海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈（17年までは記念品も贈呈）

平成16年度※：ブラジル9名、アルゼンチン2名	平成26年度：ブラジル2名
平成17年度※：ブラジル12名	平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名
平成18年度：ブラジル6名	平成28年度：ブラジル2名、パラグアイ2名
平成19年度：ブラジル6名	平成29年度：ブラジル2名
平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名	平成30年度：ブラジル26名、アルゼンチン1名
平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、アルゼンチン1名	令和元年度：ブラジル1名、パラグアイ1名
平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名	令和2年度：ブラジル4名
平成23年度：ブラジル11名	令和3年度：ブラジル2名
	令和4年度：ブラジル3名

平成24年度：ブラジル12名	令和5年度：ブラジル5名
平成25年度：ブラジル13名	令和6年度：アルゼンチン1名

※16、17年度は、99歳以上（白寿）も対象

表2-2-1 海外の山形県人会

令和7年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	佐藤 マリオ	1953年	160人 161世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	水口 康広	1983年	28人 24世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	128人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	佐藤知念ミゲール健一	1917年	234人 86世帯	リマ
ハワイ山形県人会	谷口 アイリス	1968年	23人 16世帯	ハワイ
北米南加山形県人会	池田 淳子	1985年	48人 31世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	48名 115名	
タイ・バンコク 山形県人会	齋藤 伸也	1990年	約100名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	約75名	
上海山形県人会	青柳 茂彦	2007年	56名	

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

（「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月
（財）山形県海外協会、山形県海外移住家族会）

2-3 技術協力や国際貢献

1 海外技術研修員・日本語研修員

海外県人会や姉妹友好州省など、本県と密接な関係を有する国から、将来を担う若者を受け入れ、本県の技術力を活用した専門分野の研修を実施し、相手国の発展に貢献する人材を養成するとともに、県民との交流を通じた友好親善を図っています。

この事業は昭和51年度から実施しており、令和6年度までの受入者数は298名となっています。

なお、令和6年度から、海外県人会の若い世代に本県に関心を持ってもらい、次代の担い手を育成することを目的に、日本語研修員の受入を開始しています。

表2-3-1 山形県海外技術研修員・日本語研修員受入実績（昭和51年度～令和6年度）

年		国名		年																												計			
				ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ペルー	ボリビア	グアテマラ	ジャマイカ	ドミニカ共和国	エルサルバドル	韓国	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	スリランカ	バングラデシュ	ブータン	ソロモン諸島	サモア	リベリア	ザンビア	タンザニア	ニジェール	マラウイ	ガーナ		セネガル	エチオピア	ケニア
昭和	51	3	1		1																														5
	52	3			1																														4
	53	4			1																														5
	54	5		1																															6
	55	6																																	6
	56	4		1																															5
	57	3		1						1																									5
	58	3	1		1																														5
	59	3	1		1																														5
	60	3	1	1																															5
	61	3	1	1									1																						6
	62	3		1	1										1																				6
	63	3	1		1															1															6
平成	元	4		1	1																				1	1									8
	2	4		1	1															1														7	
	3	4		1												1					1						1							9	
	4	4	1												1	2																		10	
	5	4									1					2							1											10	
	6	4		1	1		1					2				3				1														13	
	7	4		1				1				3				3				1														14	
	8	4		1					1			2				3													1					12	
	9	3		1	1							3			1	3	1												1	1	1			16	
	10	4										3				3	1									1				1	1			14	
	11	3	1					1				3				3		1											1				1	15	
	12	3			1	1						3				3		1																13	
	13	3	1									3				3					1													12	
	14	2	1									3			1	2					1					1								11	
	15	3			1											2																		6	
	16	3		1								2				2																		8	
	17	3										1				1																		5	
	18	1			1							1																						3	
	19	1	1																															2	
	20	1		1																														2	
	21	1			1																													2	
	22	1	1																															2	
	23	1		1																														2	
	24	1			1							2																						4	
	25	1		1								2																						4	
	26	1			1							2																						4	
	27	1		1								2																						4	
	28	1			1							2																						4	
	29	1		1								2																						4	
	30	1	1									1																						3	
	令和	1	1			1							2																					4	
2																																	0		
3																																	0		
4																																	0		
5																																	0		
6		1			1																												2		
計	120	13	18	21	1	1	1	1	1	1	45	1	1	4	35	2	2	2	3	2	1	1	1	3	2	1	6	3	1	1	1	1	298		

※令和2～5年度はコロナ禍の影響により中止

2 JICA海外協力隊

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICA海外協力隊（青年海外協力隊、海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊の6種類）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊の発足にあたっては、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

（1）青年海外協力隊・海外協力隊

自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣するJICAの事業です。

本県からの参加者数は、これまで延べ489人であり（令和7年3月末日現在）、今後も意欲ある方の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊・海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別)

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計16か国	76	56	132	大洋州 計9か国	24	17	41
インド	5	—	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	3	7	ソロモン諸島	1	2	3
カンボジア	1	6	7	バヌアツ	4	—	4
スリランカ	7	6	13	バプアニューギニア	7	—	7
タイ	—	4	4	パラオ	3	4	7
中華人民共和国	3	6	9	フィジー	1	5	6
ネパール	9	5	14	マーシャル	2	3	5
バングラデシュ	6	8	14	ミクロネシア	—	1	1
東ティモール	1	—	1	キリバス	1	—	1
フィリピン	15	5	20	中近東 計3か国	5	7	12
ブータン	1	3	4	エジプト	1	1	2
ベトナム	1	—	1	シリア	3	2	5
マレーシア	16	3	19	ヨルダン	1	4	5
モルディブ	—	1	1	アフリカ 計24か国	115	82	197
モンゴル	3	2	5	ウガンダ	5	4	9
ラオス	4	4	8	エチオピア	9	2	11
中南米 計18か国	31	61	92	ガーナ	8	12	20
エクアドル	2	3	5	ケニア	18	5	23
エルサルバドル	1	2	3	コートジボワール	1	2	3
グアテマラ	4	3	7	コロンビア	17	4	21
コスタリカ	1	4	5	ジブチ	1	1	2
コロンビア	3	1	4	ジンバブエ	2	4	6
ジャマイカ	1	2	3	セネガル	4	4	8
セントルシア	1	2	3	タンザニア	17	5	22
チリ	—	2	2	チュニジア	3	2	5
ドミニカ共和国	1	2	3	ナミビア	—	1	1
ニカラグア	3	7	10	ニジェール	2	3	5
パナマ	1	1	2	ブルキナファソ	1	3	4
パラグアイ	3	4	7	ブルンジ	1	—	1
ベネズエラ	—	2	2	ベナン	1	4	5
ペリーズ	—	1	1	ボツワナ	—	5	5
ペルー	—	5	5	マダガスカル	—	6	6
ボリビア	1	6	7	マラウイ	11	9	20
ホンジュラス	9	11	20	南アフリカ共和国	1	—	1
メキシコ	—	3	3	モザンビーク	1	—	1
欧州 計5か国	9	6	15	モロッコ	7	6	13
ウズベキスタン	—	1	1	リベリア	2	—	2
キルギス	3	5	8	ルワンダ	3	—	3
ブルガリア	2	—	2				
ポーランド	2	—	2				
ルーマニア	2	—	2				
				75か国	260	229	489

(2) シニア海外協力隊

自分が持っている、専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣する J I C A の事業です。

本県からの参加者は令和7年3月末日現在で、合計38人となっています。

表2-3-3 シニア海外協力隊参加者数（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計6か国	6	2	8	中南米 計9か国	10	6	16
インドネシア	2	-	2	ウルグアイ	1	-	1
カンボジア	-	1	1	エクアドル	-	1	1
中華人民共和国	1	-	1	ガイアナ	1	-	1
パキスタン	1	-	1	ドミニカ共和国	1	2	3
モンゴル	-	1	1	ニカラグア	-	1	1
ミャンマー	2	-	2	パラグアイ	3	-	3
大洋州 計5か国	6	1	7	ボリビア	1	-	1
トンガ	1	-	1	ホンジュラス	3	1	4
バヌアツ	1	1	2	メキシコ	-	1	1
パプアニューギニア	2	-	2	中東・アフリカ 計5か国	5	2	7
パラオ	1	-	1	モロッコ	2	1	3
マーシャル	1	-	1	チュニジア	-	1	1
				ガーナ	1	-	1
				モザンビーク	1	-	1
				南アフリカ共和国	1	-	1
				25か国	27	11	38

(3) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊及び日系社会シニア海外協力隊

日系社会青年海外協力隊及び日系社会海外協力隊は、日系社会で日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために自分が持っている技術や経験を活かしたいと望む方を派遣する事業です。日系社会シニア海外協力隊は、専門的な技術・知識を活かしたいと望む方が、より専門性の高い案件に派遣される事業です。

本県からの参加者は令和7年3月末日現在で日系社会青年海外協力隊が合計13人、日系社会シニア海外協力隊が合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年海外協力隊、海外協力隊

（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	3	10	13
アルゼンチン	-	1	1
ドミニカ共和国	-	1	1
パラグアイ	-	4	4
ブラジル	2	3	5
ボリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア海外協力隊

（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数		
	男	女	計
計1か国	1	0	1
ブラジル	1	0	1

3 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域活性型）」を行っています。地方自治体の持つノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しました（これ以前の事業は、第2章2-1「2 中国・黒龍江省との友好交流」、「3 インドネシア・パプア州との姉妹交流」を参照ください）。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：土壤汚染物質分析技術の確立による黒龍江省の土壤環境保全支援

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：農薬類や重金属などの土壤に含まれる汚染物質に係る分析技術を確立するため、標準作業手順書の整備・技術普及など、黒龍江省の実情に応じた支援を行う。

【県職員派遣】

平成29年度：2名、平成29年11月6日～11月17日、黒龍江省環境監測センター

平成30年度：2名、平成30年9月19日～9月28日、黒龍江省環境監測センター

【研修員受入】

県環境科学研究センターにおいて黒龍江省からの研修員を受け入れ、同省の土壤に含まれる汚染物質を分析する技術者育成のため、サンプリング、試料の調整や検液の作成、分析測定などの研修を行った。

平成28年度：2名、平成29年2月5日～3月5日

平成29年度：2名、平成29年8月27日～9月17日

平成30年度：2名、平成30年7月22日～8月8日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクトー山形パプア明るい農村プロジェクトー」

実施年度：令和4年6月～令和7年5月（3か年）

実施機関：県が事業提案、実施団体はNPO法人山形パプア友好協会

事業内容：これまでの本県の技術研修の成果の普及によりパプア州の農業技術の改善を図るため、農業普及員の普及能力向上と農家グループの組織化を促進する。

【研修員受入】

パプア州食用作物園芸局の農業普及員等を受け入れ、県農業総合研究センター本所、県園芸農業研究所並びに庄内町において視察、フィールドワーク等の研修を実施した。

令和4年度：3名、12月14日～18日

令和5年度：4名、7月17日～8月6日

令和6年度：5名、8月19日～9月6日

【現地調査員派遣】

NPO法人山形パプア友好協会から現地調査員1名を実施期間中、長期派遣した。

2－4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先 令和7年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国	平成16年 8月20日
	2	テキサス大学アーリントン校	米国	平成17年6月27日
	3	タルカ大学	チリ	平成17年 8月26日
	4	ブリヤート国立大学	ロシア	平成18年 2月20日
	5	哈爾浜医科大学	中国	平成18年 3月30日
	6	河北医科大学	中国	平成18年 4月 3日
	7	仁済大学校	韓国	平成18年 5月16日
	8	華北理工大学	中国	平成18年10月20日
	9	ラトビア大学	ラトビア	平成18年10月26日
	10	タリン大学	エストニア	平成18年12月16日
	11	大邱大学校	韓国	平成19年 4月16日
	12	銘傳大学	台湾	平成19年 6月29日
	13	中山大学	台湾	平成20年 1月11日
	14	ベトナム国家農業大学	ベトナム	平成21年 8月3日
	15	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ	平成23年11月 17日
	16	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス	平成20年 6月20日
	17	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム	平成20年10月 7日
	18	コンケン大学	タイ	平成20年10月29日
	19	オクラホマ大学	米国	平成20年12月 5日
	20	北京林業大学	中国	平成21年 2月25日
	21	トーマスバタ大学	チェコ	平成21年 2月26日
	22	ライデン大学	オランダ	平成21年 4月28日
	23	青島農業大学	中国	平成21年 7月3日
	24	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス	平成21年 7月 7日
	25	サンアンドレス大学	ボリビア	平成21年 8月24日
	26	全南大学校	韓国	平成22年 3月31日
	27	福建師範大学	中国	平成22年 5月 1日
	28	マレーシア工科大学	マレーシア	平成22年12月28日
	29	タイ国科学技術開発庁	タイ	平成23年 1月 6日
	30	モンクット王ラカバン工科大学	タイ	平成23年 1月 7日
	31	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア	平成23年12月 4日
	32	大連理工大学	中国	平成23年12月30日
	33	河南師範大学	中国	平成24年 3月13日
	34	延辺大学	中国	平成24年 3月26日
	35	モンゴル生命科学大学	モンゴル	平成29年 3月8日
	36	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ	平成24年 3月26日
	37	マラヤ大学	マレーシア	平成24年 4月 2日
	38	カントー大学	ベトナム	平成24年 4月20日
	39	スラナリー工科大学	タイ	平成24年 5月22日
	40	M. Kアモーツフ記念北東連邦大学	ロシア	平成24年 5月22日
	41	ヴィリニウス大学	リトアニア	平成24年10月16日
	42	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー	平成24年12月 3日
	43	カトリカ大学	ペルー	平成24年12月 4日
	44	チェンマイ大学	タイ	平成25年 1月30日
	45	済州大学	韓国	平成25年 1月31日
	46	ガジャマダ大学	インドネシア	平成25年 2月 6日
	47	サラマンカ大学	スペイン	平成25年 3月 1日
	48	台湾師範大学	台湾	平成25年 4月18日
	49	サン・マルコス国立大学	ペルー	平成25年5月27日
	50	ペルー国立工科大学	ペルー	平成25年5月28日

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形大学	51	コムサツツ情報科学大学	パキスタン	平成25年 7月10日
	52	モントリオール大学	カナダ	平成25年 10月16日
	53	アンジェ大学	フランス	平成25年 11月18日
	54	文藻外語大学	台湾	平成26年 1月 8日
	55	黒竜江八一農墾大学	中国	平成26年3月31日
	56	上海工程技術大学	中国	平成26年5月4日
	57	ライプニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ	平成26年5月23日
	58	ヨーク・セントジョン大学	イギリス	平成26年7月29日
	59	アルケマ社	フランス	平成26年10月17日
	60	アボメカラビ大学	ベナン共和国	平成27年 8月24日
	61	フエ大学	ベトナム	平成27年 4月17日
	62	ペルー共和国文化省	ペルー	平成27年4月23日
	63	新モンゴル学園	モンゴル	平成27年7月27日
	64	モンゴル人文大学	モンゴル	平成27年8月10日
	65	東北電力大学	中国	平成27年9月11日
	66	輔仁大学	台湾	平成27年10月1日
	67	サン・カルロス大学	フィリピン	平成27年10月3日
	68	リエイダ大学	スペイン	平成27年11月5日
	69	世宗大学	韓国	平成28年4月1日
	70	泰日工業大学	タイ	平成28年10月17日
	71	モハメディアン大学ジョグジャカルタ校	インドネシア	平成29年4月6日
	72	パルマ大学	イタリア	平成29年4月11日
	73	プリンスオブソンクラ大学	タイ	平成29年4月18日
	74	国立中興大学	台湾	平成29年9月19日
	75	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ	平成29年10月27日
	76	ハーグ応用科学大学	オランダ	平成29年11月8日
	77	山西師範大学	中国	平成29年12月1日
	78	バジャジャラン大学	インドネシア	平成30年1月16日
	79	プレスビテリアンカレッジ	アメリカ	平成30年1月26日
	80	シリマン大学	フィリピン	平成30年2月7日
	81	エンデラン大学	フィリピン	平成30年2月15日
	82	国立台湾科技大学	台湾	平成30年2月25日
	83	広西師範大学	中国	平成30年5月14日
	84	トリノ大学	イタリア	平成30年8月6日
	85	漢陽大学校ERICAキャンパス	韓国	令和3年10月14日
	86	トラキア大学	ブルガリア	令和5年6月2日
	87	プロヴディフ農業大学	ブルガリア	令和5年6月2日
	88	ボリス・グリチェンコ記念キーウ市立大学	ウクライナ	令和5年6月2日
	89	チェルニヒウ国立工科大学	ウクライナ	令和5年9月27日
	90	国立農業大学	ベナン	令和6年1月22日
人文社会科学部	91	ブリヤート国立大学東洋学部	ロシア	平成15年 3月10日
	92	広西師範大学	中国	平成16年 5月17日
	93	全南大学校人文大学	韓国	平成18年 1月20日
	94	哈爾浜工業大学外国語学院	中国	平成19年 3月28日
	95	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ	平成22年12月10日
	96	東北電力大学	中国	平成29年9月10日
	97	カチン大学	ミャンマー	平成29年11月8日
	98	サマール国立大学	フィリピン	平成30年7月2日
	99	グアナファト大学	メキシコ	平成30年11月22日
	100	国立成功大学文学院	台湾	平成31年1月15日
	101	メーファールアン大学	タイ	令和元年5月8日
	102	パリ・ナンテール大学	フランス	令和元年7月3日
地域教育文化学部	103	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア	平成17年 5月17日
	104	北華大学	中国	平成17年 4月 1日
	105	銘傳大学応用語文学院	台湾	平成17年 6月21日
	106	仁済大学校人文社会科学大学	韓国	平成17年 8月24日
	107	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾	平成22年 3月 8日
	108	東北電力大学	中国	平成23年11月10日
	109	文藻外語大学	台湾	平成23年12月23日
	110	北京師範大学教育学部	中国	平成31年3月29日

教育機関		No	提携先・交流先		提携等年月日
	理学部	111	大邱大学校自然科学大学	韓国	平成 2年 7月24日
		112	釜山大学校自然科学大学	韓国	平成12年11月20日
		113	福建師範大学	中国	平成20年 3月10日
		114	北京林業大学理学院	中国	平成20年 4月25日
		115	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国	平成24年 3月12日
		116	ガジャマダ大学生物学部	インドネシア	平成29年 8月7日
		117	シレジア大学	チェコ	令和6年11月7日
	医学部	118	上海交通大学医学院	中国	平成25年3月25日
		119	山形ダッカ友好病院	バングラデシュ	平成24年12月19日
		120	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ	平成24年12月26日
		121	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア	平成25年 3月28日
		122	延世大学医学部	韓国	平成30年10月30日
		123	ソウル国立病院	韓国	令和3年1月19日
		124	CNAO財団	イタリア	令和5年3月20日
		125	バンコク病院	タイ	令和5年6月5日
		126	メイヨー・クリニック ジャクソンビル	米国	令和5年12月14日
	工学部	127	吉林化工学院	中国	平成7年9月28日
		128	テキサス州立大学サンマルコス校	米国	平成7年12月18日
		129	河南大学化学化工学院	中国	平成8年 5月28日
		130	テキサス大学ダラス校工学部	米国	平成9年 3月 1日
		131	中国科学院化学研究所	中国	平成10年10月 1日
		132	東華大学材料科学工程学院	中国	平成13年11月28日
		133	河南理工大学	中国	平成17年 6月13日
		134	韓国海洋大学・大理大学	韓国・中国	平成23年 2月17日
		135	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾	平成24年 2月23日
		136	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス	平成26年5月22日
		137	フラウンホーファーFEP	ドイツ	平成28年2月19日
		138	国立中央大学工学院	台湾	平成28年3月11日
		139	サイモンフレーザー大学応用科学部	カナダ	平成28年9月1日
		140	ブリティッシュコロンビア工科大学	カナダ	平成28年9月2日
		141	長春理工大学	中国	平成29年1月26日
		142	シラパコーン大学工学・産業技術学部	タイ	平成29年3月14日
		143	コーチン科学技術大学工学部	インド	平成29年5月9日
		144	国立台北科技大学工学院	台湾	平成30年5月31日
		145	長庚大学工学部	台湾	平成30年5月31日
		146	南京大学化学化工学院	中国	平成30年7月13日
		147	パトムワン工科大学工学部	タイ	平成30年9月26日
		148	ラジシャヒ大学工学部	バングラデシュ	平成31年1月24日
		149	バーモンド大学及び州立農業カレッジ	アメリカ	平成31年3月21日
		150	カセサート大学理学部	タイ	令和元年11月14日
		151	トゥルクアブドゥル拉曼管理工芸大学	マレーシア	令和2年1月2日
山形大学	農学部	152	ガジャマダ大学農学部	インドネシア	平成14年 3月11日
		153	ガジャマダ大学林学部	インドネシア	平成14年12月19日
		154	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ	平成17年 8月31日
		155	ラオス国立大学工学部	ラオス	平成18年 3月 9日
		156	キング・モンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成20年 6月24日
		157	ビサヤ大学	フィリピン	平成20年 7月24日
		158	インドネシア林業省森林研究開発庁保全修復センター	インドネシア	平成20年 7月25日
		159	ムラワルマン大学林学部	インドネシア	平成20年11月25日
		160	ガジャマダ大学農業工学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		161	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	平成26年4月9日
		162	カセサート大学理学部	タイ	平成26年4月17日
		163	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年9月5日
		164	ガジャマダ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年11月11日
		165	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア	平成27年3月16日
		166	ボゴール農科大学農業工学部	インドネシア	平成27年5月20日
		167	インドネシアイスラム大学	インドネシア	令和元年11月28日
		168	ヤウンデ第一大学理学部	カメルーン	令和2年1月4日
		169	ベトナム社会主義共和国国立土木大学環境工学部	ベトナム	令和2年1月15日
		170	コブレンツ応用科学大学 建築芸術材料学部	ドイツ	令和3年1年31日
		171	ルール大学ボーフム地球科学部	ドイツ	令和3年3月4日
		172	駐日ベナン共和国大使館	ベナン	令和3年7月30日
		173	モルドバ工科大学農林環境学部	モルドバ	令和5年10月1日
		174	モルドバ工科大学食品技術学部	モルドバ	令和5年10月1日
		175	ベトナム国立農業大学天然資源環境学部	ベトナム	令和6年3月8日
		附属博物館	176	ボローニャ大学附属博物館	イタリア

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
東北芸術工科大学	177	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン	平成10年12月15日
	178	韓国伝統文化学校	韓国	平成20年 1月16日
東北公益文科大学	179	東北林業大学	中国	平成22年 5月26日
	180	クレイトン大学	米国	平成27年4月24日
	181	世新大学	台湾	平成28年7月26日
	182	オハイオウェズリアン大学	米国	平成29年4月19日
	183	セントラルコネチカット州立大学	米国	平成30年6月20日
	184	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日
	185	ヨーク大学	アイルランド	令和2年2月26日
	186	リジャイナ大学	カナダ	令和4年1月28日
	187	西オーストラリア大学	オーストラリア	令和5年12月8日
	188	ビクトリア大学	カナダ	令和6年5月22日
	189	ビクトリア大学	オーストラリア	令和6年6月4日
東北文教大学 東北文教大学短期大学部	190	ソウル女子大学校	韓国	平成25年9月23日
	191	銘傳大学	台湾	平成28年9月7日
	192	徳明財経科技大学	台湾	平成28年9月7日
	193	景文科技大学	台湾	平成28年9月7日
	194	サイバー韓国外国語大学校	韓国	平成29年12月29日
	195	国立台湾師範大学国語教学センター	台湾	平成30年1月17日
	196	洪州高等学校	韓国	平成30年2月27日
	197	ハワイ州立大学リーワードコミュニティカレッジ	米国	平成30年6月5日
	198	伊春職業学院	中国	平成30年8月25日
	199	正義女子高等学校	韓国	平成30年11月19日
	200	ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ	米国	令和元年8月20日
県立保健医療大学	201	コロラド大学デンバー校	米国	平成13年 1月29日
	202	コロラド州立大学	米国	平成14年 3月25日
	203	マサリク大学医学部	チェコ共和国	令和 5年 3月14日
	204	国立台北護理健康大学	台湾	令和 6年 1月 5日
	205	上海健康医学院	中国	令和6年6月1日
県立米沢女子短大	206	アラバホ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 2年 1月25日
県立農林大学校	207	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 4年 7月30日
	208	コロラド州立大学	米国	平成29年 9月7日
県立産業技術短期大学校	209	プエブロ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 9年10月21日
国立鶴岡工業高等専門学校	210	リールA技術短期大学	フランス	平成21年12月 1日
	211	レッドロックス・コミュニティ・カレッジ	米国	平成21年12月 1日
	212	キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ	平成23年1月10日
	213	シンガポールポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	214	リパブリックポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	215	ニーアンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	216	ナンヤンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	217	テマセクポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	218	トゥルク応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日
	219	メトロポリア応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日
	220	アルトワ大学	フランス	平成24年6月24日
	221	ガジャ・マダ大学	インドネシア	平成25年10月10日
	222	泰日工業大学	タイ	平成26年9月22日
	223	グアナファト大学	メキシコ	平成28年3月30日
	224	電力大学	ベトナム	平成28年10月25日
	225	ベトナム商工省	ベトナム	平成29年1月12日
	226	ハノイ産業大学	ベトナム	平成29年4月25日
	227	国立聯合大学	台湾	平成30年3月14日
	228	長庚大学	台湾	平成30年9月3日
	229	ニューカッスル大学	オーストラリア	平成31年1月18日
	230	ラジャマンガラ工科大学ラーナー校	タイ	令和元年5月15日
	231	ダナン大学	ベトナム	令和元年8月10日
	232	モンゴル高専連盟	モンゴル	令和元年11月4日
	233	フエ工業短期大学	ベトナム	令和5年8月10日
	234	Te Pukenga（全工科大学）	ニュージーランド	令和5年12月8日

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形デザイン専門学校	235	コロラド州立メサ大学	米国	平成3年6月4日
専門学校 山形V. カレッジ	236	素晴らしい国際言語学院	ネパール	令和2年
	237	日本語アカデミー	ネパール	令和2年
	238	A One International Education consultancy Pvt. Ltd	ネパール	令和2年
	239	BIRTAMOD EDUCATION FOUNDATION (P) LTD.	ネパール	令和6年4月1日
	240	Modern Education Center	バングラデシュ	令和6年4月1日
	241	Dream Japan Nihongo Gakko	バングラデシュ	令和6年4月1日
	242	Sora Japanese Language Academy	ミャンマー	令和6年10月1日
県立高畠高等学校	243	シングルトンハイスクール	オーストラリア	平成13年 9月29日
県立天童高等学校	244	佛谷高等学校	韓国	平成16年 1月30日
県立鶴岡中央高等学校	245	サムナーハイスクール	米国	平成23年 3月 3日
県立庄内農業高等学校	246	国立苗栗高級農工職業学校	台湾	平成25年12月13日
県立米沢興譲館高等学校	247	国立師範大学付属高級中学	台湾	平成27年 3月 5日
県立置賜農業高等学校	248	国立台南大学附属高級中学	台湾	平成28年 1月26日
県立酒田東高等学校	249	国立武陵高級中学	台湾	平成28年11月10日
県立村山産業高等学校	250	新モンゴル学園	モンゴル	平成30年2月1日
県立山形工業高等学校	251	台湾国立新竹高級工業職業学校	台湾	令和2年10月5日
山形市立商業高等学校	252	吉林第二高級中学	中国	平成13年 9月30日
山形城北高等学校	253	韓国正義女子高等学校	韓国	昭和61年 9月 6日
山形学院高等学校	254	京一観光経営高等学校	韓国	平成16年10月21日
九里学園高等学校	255	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア	平成5年4月
	256	セントジョーンズベリーアカデミー	米国	平成6年4月
	257	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア	平成9年10月
	258	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア	平成9年10月
	259	ザ・リベリーナ・アングリカン・カレッジ	オーストラリア	平成19年4月
	260	国立埔里高級工業職業学校	台湾	令和元年6月14日
	261	ワイアケアハイスクール	米国	平成27年9月22日
米沢中央高等学校	262	パールシティハイスクール	米国	平成28年3月30日
	263	ダウンズヒル・グラマースクール	オーストラリア	平成14年7月31日
新庄東高等学校	264	マコウラカレッジ	ニュージーランド	平成30年7月31日
	265	国立員林高級農工職業学校	台湾	平成30年12月17日
	266	ブルム農業高等技術学校	韓国	昭和51年11月17日
金沢幼稚園（新庄市）	267	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ 附属幼稚園	米国	昭和60年 6月
酒田南高等学校	268	サントペテルブルク第583番学校	ロシア	令和元年11月
羽黒高等学校	269	オースティン・ピー大学	米国	令和5年12月
山形県高等学校校長会	270	台湾 7 大学（国立宜蘭大、中華大、開南大、樹 徳科技大、元智大、中国文化大、長栄大）	台湾	令和3年11月1日

2 大学等における外国人留学生の受入れ

令和6年10月1日現在で、324人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国、韓国、マレーシア、インドネシアなど、アジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が8割以上を占めています。

令和5年度の各大学学生海外派遣は、アジア諸国を中心に、267名が派遣されている。

表2-4-2 外国人留学生の現況

令和6年10月1日現在（単位：人）

	山形大学	東北芸術工科 大学	東北公益文科 大学	東北文教大学	東北文教大学 短期大学部	鶴岡工業高等 専門学校	計
合計	284	23	2	7	1	7	324
中国	128	12	2	2	1		145
韓国	16	10		4			30
台湾	8	1		1			10
インドネシア	33					1	34
マレーシア	16						16
バングラデシュ	11						11
ドイツ	7						7
タイ	5					1	6
ベトナム	9						9
ルワンダ	3						3
モンゴル	5					1	6
ロシア	2						2
オランダ	1						1
ケニア	1						1
カナダ	2						2
スリランカ	1						1
ペルー	3						3
ベナン	1						1
パキスタン	1						1
アメリカ	1						1
インド	3					1	4
ブルネイ	3						3
カンボジア						1	1
エチオピア	1						1
カメルーン	3						3
モザンビーク	2						2
中国(香港)	2						2
ウクライナ	4						4
ガーナ	2						2
スペイン	1						1
ソマリア	1						1
ナイジェリア	4						4
フィリピン	1						1
ブルガリア	1						1
ベリーズ	1						1
マラウイ	1						1
メキシコ						1	1
チュニジア						1	1

表 2-4-3 各大学における学生の海外派遣実績（令和5年度）

	山形大学	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	東北文教大学	鶴岡工業 高等専門学校	山形県立 保健医療大学	計
合計	197	1	15	3	50	1	267
韓国	25	1					26
台湾	25			2	27		54
インドネシア	20			1	1		22
ドイツ	19						19
タイ	26				2		28
ベトナム	24						24
モンゴル	15				18		33
イタリア	11						11
イギリス	5						5
カナダ	1		2				3
エストニア	1						1
アメリカ	6				1	1	8
スペイン	2						2
フランス	1						1
オーストラリア	1		6				7
ニュージーランド	1		1				2
中国	1						1
メキシコ	1						1
マレーシア	1						1
フィリピン	3						3
カンボジア	2						2
スイス	2						2
ポーランド	1						1
マラウイ	1						1
マルタ	1						1
リトアニア	1						1
アイルランド			6				6
アイスランド					1		1

表2-4-4 私費留学生に対する奨学助成等

令和6年10月1日現在

奨 学 金 の 名 称	月 額	年 額	受 給 者 数
	円	円	人
文部科学省外国人留学生学習奨励費	48,000	576,000	9 山形大学
ロータリー米山記念奨学金	70,000	840,000	
(学部学生)	100,000	1,200,000	4 山形大学2、東北芸術工科大学1、東北公益文科大学1
(大学院生)	140,000	1,680,000	6 山形大学
日揮・実吉奨学金		300,000	1 山形大学
一般社団法人米沢工業会奨学支援金			
(学部学生)		65,000	1 山形大学
(大学院博士前期課程)		70,000	2 山形大学
(大学院博士後期課程)		80,000	1 山形大学
山形県私費外国人留学生奨学金	20,000	240,000	11 山形大学6、山形V.カレッジ5
	10,000	120,000	36 山形V.カレッジ
(6か月)	20,000	120,000	3 山形大学2、東北芸術工科大学1
(6か月)	10,000	60,000	17 山形V.カレッジ
MHIベトナム奨学金	130,000	1,560,000	1 山形大学
(公財)朝鮮奨学会奨学金	25,000	300,000	1 山形大学
SGH財団奨学金	120,000	1,440,000	1 山形大学
次世代研究者挑戦的研究プログラム	170,000	2,040,000	3 山形大学

私費留学生の授業料免除(令和6年度)

(単位:人)

大 学 名	前 期		
	全額免除者	半額免除者	一部免除者
山形大学	83	6	
東北文教大学		1	1
東北文教大学短期大学部			1
計	83	7	2

2－5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

令和6年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) 「在住外国人支援ボランティア養成講座」

(主催：東根市国際化推進協議会)

外国人を対象とした日本語学習を支援するボランティアに興味がある人、仕事で外国人と接する機会がある人、外国人との交流に関心がある人が必要な基礎知識を学ぶ講座として開催。日本語に関する知識から実践までの全10回の講座を開催した。

(2) ティンガティンガアート展及び講演会

(主催：山形タンザニア友好協会)

1960年代、東アフリカ・タンザニアで発祥した絵画「ティンガティンガアート」と民芸品を展示し、タンザニアの風土や文化理解の機会を提供した。また、タンザニア人による講演会も行い、2日間で約300人の方々が楽しんだ。

(3) Welcome Gathering in Yamagata

(主催：山形県青年国際交流機構)

交流のテーマを2つ設定。テーマ「音楽」では、アルゼンチンからバンドネオン奏者を迎え音楽を通じた交流会を開催した。アルゼンチンのことを学ぶとともに、バンドネオンの音色を楽しんだ。テーマ「本と教育」では、ベトナムから図書啓蒙教育を行うメンバーを招待し、多文化共生に向けた図書館の在り方や活用方法を自由な発想で語り合った。

(4) 多文化共生を考える講座

～ 多様性を尊重し大切にするために ～

(主催：認定NPO法人IVY)

多様性のよさに気づき大切にすることを学び、外国人と共に生きることのできる多文化共生社会を考える2つの講座を開催した。「多文化共生を考えるワークショップ」では、多文化間で起きる対立をどう解決するかをテーマに、ロールプレイを行いながら考える機会を提供した。「こどももおとなも一緒に多文化共生ワークショップ」では、世界のじゃんけん体験やあいさつを作るなど楽しみながら学べる講座となった。

(5) ようこそ山形へ！

県民と在留ベトナム人をつなぐ多文化共生交流事業

(主催：MSY在山形ベトナム人協会)

新たに山形で暮らし始めるベトナム人に対する継続した支援活動として、山形を感じる浴衣散策及びそば打ちの文化体験を開催し、体験を通じて県民との交流の場を設けた。また、現在日本語を教えているボランティアの方々が学べる場として、ZOOMを使った勉強会を開催した。

(6) 食で外国文化を学ぶ！国際理解講座～スリランカ～

(主催：米沢市国際交流協会)

スリランカの日本人学校に3年間赴任していた小学校教諭を講師に招き、スリランカの文化や実際に生活した体験談、食習慣等を理解する講座を開催した。また、交流試食会として、スリランカの料理の説明や盛り付け方、食べ方を知る等、スリランカの食文化についても理解を深めた。

(7) 日本語学習支援～親子の絆結ぶ～

(主催：山形市日中友好協会)

日本語学習を通して、中国出身の就労者及びその家族の生活適応を支援し、親子間の円滑なコミュニケーションを促進することを目的として開催した。特に親が十分な日本語能力を持たないことによる親子のすれ違いや職場での孤立を防ぐため、日常会話を中心とした学習会を実施した。

(8) 小中学生向け国際交流「世界の英語に触れる」

(主催：高畠町国際交流協会)

小中学生向け国際交流として世界の英語に触れるイベントを開催。コロンビアの講師を迎え、コロンビアのクリスマスのキャンドルデーを紹介し、日本のクリスマスとの違いを知る機会を提供した。

また、パンデボーノ（チーズパン）づくりを行い、参加した子ども達が講師や英語リーダーとの英会話を楽しむ時間となった。

(9) 「ホンモノの手作りチョコレート」ワークショップ

～世界をチョコっとのぞいてみよう～

(主催：FKG米沢)

カカオ豆を使い、一からチョコレート作りを行った。普段食べている物が世界と密接に関係すること、カカオ豆生産地であるインドネシア・パプア州の生産者の暮らしや、カカオ豆生産における児童労働や環境破壊などの課題を知る機会となった。

2 スポーツ交流

日独スポーツ少年団同時交流事業（主催：（公財）日本スポーツ協会、日本スポーツ少年団、（公財）山形県スポーツ協会、山形県スポーツ少年団）

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活発化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）

平成28年度：派遣4名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成29年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

平成30年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

令和元年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

令和2年度：事業中止

令和3年度：派遣1名、受入中止

令和4年度：事業中止

令和5年度：派遣1名、受入6名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

令和6年度：派遣1名、受入8名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県 I Y E O）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

（1）世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、平成30年度は明治の精神に学び、日本の強みを再認識する取組みを進める「明治150年」記念事業の1つとして実施されました。本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラ、平成22年度にフィジーとメキシコ、平成23年度にエジプトとベネズエラ、平成28年度にケニアとトンガ、平成29年度にオーストラリアと南アフリカ共和国、令和元年度はニュージーランドとスリランカ民主社会主義共和国の青年を受け入れました。

（2）東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27、30、令和5年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

（3）日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

(4) 日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

(平成28年度より地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され(高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象)、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱(テグ)支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成28年度は、8月に県内の中高生8名が大邱広域市を訪れるとともに、12月に韓国の中高生10名が来県し、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を図りました。

平成30年7月には、韓国の中高生10名が来県するとともに、令和元年12月には、県内の青少年赤十字メンバー7名が大邱広域市を訪れ、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を通して、国際理解や親善を深めました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業は中止を余儀なくされてきましたが、令和5年12月、韓国の高校生10名が4年ぶりに来県し、ワークショップや意見交換を通して交流を深めました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成3年4月に、県、市町村などが基本財産を拠出して設立した財団法人です（平成24年4月に公益財団法人に移行）。総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間組織）として、県民の国際理解や多文化共生への理解を深めるための講座、イベント等の実施や、在住外国人のための日本語教室の運営など幅広い分野の事業を行っています。同時に、「山形県国際交流センター」の指定管理者として、在住外国人や外国人の雇用などについて企業向けの相談窓口を開設するとともに、交流サロンや研修室などの施設を活用して、一般県民に対する国際交流関係の情報提供や在住外国人との交流の機会を提供しています。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内 容
情報集積活用事業	・ウェブサイトやFacebook、Instagramによる幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびいりワールド ^{カフェ} 茶館」「EIGOで話そう」「CIR多文化理解講座」「English Game Room」「多文化理解講座『世界をのぞけば...』」「韓国語講座」「中国語講座」等の開催
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり (在住外国人支援)事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業 ・災害時外国人支援体制整備事業 ・「やさしい日本語」普及研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理 業務事業	・山形県国際交流センターの管理運営
外国人総合相談ワンストップ センター	・外国人相談窓口 ・企業向け外国人相談窓口

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語学習支援）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】	
県：	公益財団法人山形県国際交流協会
米沢：	米沢市国際交流協会
庄内：	公益財団法人出羽庄内国際交流財団
サポーター：	公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
ボランティア：	米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

◇各サポーター、ボランティア登録者総合計人数：876 名

<内訳>

令和 7 年 1 月末現在

◇ 語学サポーター・ボランティア（合計 310 名）

（単位：人）

村山地区			最上地区			置賜地区				庄内地区			その他		
市町村	県	庄内	市町村	県	庄内	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内	都道府県	県	庄内
山形市	100	2	新庄市	3		米沢市	3	9	1	鶴岡市	1	91	宮城県	4	
寒河江市	10		金山町			長井市	3			酒田市	2	11	秋田県	1	1
上山市	6		最上町			南陽市	2			三川町		10	埼玉県		
村山市	3		舟形町		1	高島町	1			庄内町		4	千葉県		1
天童市	13		真室川町	1		川西町	1			遊佐町		1	東京都	1	
東根市	8		大蔵村			小国町	2						愛媛県		1
尾花沢市			鮭川村			白鷹町							その他		3
山辺町			戸沢村	1		飯豊町									
中山町	1														
河北町	4														
西川町															
朝日町	1														
大江町	2														
大石田町															
小計	148	2	小計	5	1	小計	12	9	1	小計	3	117	小計	6	6

<言語別延べ人数>

（単位：人）

言語	県	米沢	庄内	合計
英語	106	3	57	166
スペイン語	10	1	4	15
ドイツ語	3			3
中国語	34	3	25	62
台湾語	6	1	1	8
韓国語	18	1	22	41
フランス語	7		4	11
ロシア語	4			4
タガログ語	3			3
ベトナム語			6	6
イタリア語	1			1
ギニア語	1			1
広東語	2			2
タイ語	5		1	6
ネパール語	1		1	2
ヒンディー語	1			1
ルーマニア語	1			1
モンゴル語	2		1	3
インドネシア語	1		2	3
ポルトガル語			2	2
トルコ語			1	1
合計	206	9	127	342

（注）一人が複数の言語に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇ 日本語サポーター・ボランティア（合計 222 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区			置賜地区			庄内地区			その他		
市町村	県	市町村	県	庄内	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内	都道府県	県	庄内
山形市	79	新庄市	2	1	米沢市	12	15	鶴岡市	4	45	宮城県	1	
寒河江市	10	金山町			長井市	7		酒田市	4	1	秋田県	1	1
上山市	2	最上町			南陽市			三川町					
村山市	5	舟形町			高畠町	1		庄内町		2			
天童市	11	真室川町			川西町	1		遊佐町					
東根市	5	大蔵村			小国町	1							
尾花沢市	1	鮭川村			白鷹町	1							
山辺町		戸沢村	1		飯豊町	1							
中山町													
河北町	3												
西川町													
朝日町	2												
大江町	2												
大石田町													
小計	120	小計	3	1	小計	24	15	小計	8	48	小計	2	1

◇ ホストファミリーサポーター・ボランティア（合計 136 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区				庄内地区		
市町村	県	市町村	県	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内
山形市	28	新庄市		米沢市	2	8		鶴岡市	1	64
寒河江市	5	金山町		長井市				酒田市	1	2
上山市	3	最上町		南陽市	1			三川町		3
村山市	1	舟形町		高畠町	1			庄内町		3
天童市	4	真室川町	1	川西町	1			遊佐町		
東根市	3	大蔵村		小国町						
尾花沢市		鮭川村		白鷹町						
山辺町		戸沢村		飯豊町			1			
中山町										
河北町	1									
西川町										
朝日町	2									
大江町										
大石田町										
小計	47	小計	1	小計	5	8	1	小計	2	72

◇ 国際理解サポーター・ボランティア（合計 78 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区		庄内地区		その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	都道府県
山形市	39	米沢市	2	10	鶴岡市		宮城県
寒河江市	4	長井市	2		酒田市	1	秋田県
上山市	2	南陽市			三川町		東京都
村山市	2	高畠町			庄内町		
天童市	2	川西町	1		遊佐町		
東根市	4	小国町	1				
尾花沢市		白鷹町					
山辺町		飯豊町					
中山町							
河北町	1						
西川町							
朝日町	2						
大江町	1						
大石田町							
小計	57	小計	6	10	小計	1	小計

<出身国・地域別人数> (単位：人)

出身国・地域	県	米沢
韓国	5	1
中国	6	3
台湾	3	1
アメリカ		2
フィリピン	1	
フランス	1	
マレーシア	1	
カナダ	1	
ギニア	1	
タイ	2	
日本	47	3
合計	68	10

◇ イベント協力サポーター・ボランティア (合計 214 名) (単位：人)

村山地区		置賜地区			庄内地区			その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内		県
山形市	73	米沢市	3	25	鶴岡市	1	47	宮城県	4
寒河江市	8	長井市	5		酒田市	1	3	秋田県	1
上山市	5	南陽市	2		三川町		4	東京都	1
村山市	4	高畠町			庄内町		3		
天童市	8	川西町	2		遊佐町				
東根市	4	小国町	1						
尾花沢市	2	白鷹町							
山辺町	1	飯豊町							
中山町	1								
河北町	2								
西川町									
朝日町	2								
大江町	1								
大石田町									
小計	111	小計	13	25	小計	2	57	小計	6

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した121の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

令和7年1月現在

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
1	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-0002 山形市高原町971-37 大場様方	023-623-3727
2	認定NPO法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
3	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもたちの笑顔のために～	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	（非公開）
4	山形インドネシア協会	（非公開）	（非公開）
5	山形キツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
6	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2317 山形市みはらしの丘1-13-10 奥山様方	（非公開）
7	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
8	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
9	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 AIG山形ビル5階	023-687-1127
10	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-641-0025
11	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
12	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
13	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	（非公開）	（非公開）
14	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
15	山形県日本中国友好協会 （略称：山形県日中友好協会）	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
16	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学エンrollment・マネジメント部国際交流課内	023-628-4926
17	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
18	山形市日本中国友好協会 （略称：山形市日中友好協会）	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
19	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市男女共同参画センター	023-645-8077
20	山形市ボルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
21	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
22	山形スワンヒルクラブ	〒990-0063 山形市山家町2-4-43	023-631-6255
23	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 プラザビル七日町3F	023-632-8665
24	山形日奥協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
25	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	090-5598-6758

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
26	山形ボランティア日本語協会（J A Y）	〒990-0835 山形市やよい2-3-40-8 菅野様方	023-643-0516
27	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 （株）スズキ通商内	023-679-4181
28	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1904
29	山形英国友好協会	（非公開）	（非公開）
30	山形日本香港協会	〒990-2301 山形市蔵王温泉丈二田752-2 ユニテハウス蔵王ジョーニダ・リゾート内	023-665-1310
31	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
32	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
33	山形ウランウデ友好協会	〒990-0021 山形市小白川町5-13-8-1 新関様方	023-632-2405
34	山形タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
35	ザ・フрендシップ・フォース・オブ山形	〒990-0831 山形市西田3-9-6 武田義郎様方	023-644-9707
36	山形県青年国際交流機構	〒990-0047 山形市旅籠町1-8-28	023-623-1372
37	山形県タイ友好協会	〒990-0043 山形市本町1-4-21 （事務局：荘内銀行地方創生室）	023-626-9050
38	在山形ベトナム人協会（MSY山形）	〒990-0066 山形市印役町3-9-8	090-7520-3247
39	山形県日韓親善協会	〒990-0038 山形市幸町7-4-1	023-641-8233
40	J I C A山形デスク （独立行政法人国際協力機構東北センター）	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
41	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
42	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市企画戦略課	0237-85-1413
43	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
44	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
45	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0505 寒河江市白岩18	（非公開）
46	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
47	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
48	村山市国際クラブ	〒995-0021 村山市楯岡楯15-8 斉藤様方	0237-53-2805
49	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
50	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0004 村山市金谷2-1 松岡様方	0237-55-2811
51	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-1-1 天童市総務部市長公室まちづくり推進係	023-654-1111 （内線324）
52	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 （株）滝の湯ホテル内	023-654-2211
53	国際ロータリー 第2800地区	〒994-0034 天童市桜町2-20 国際ロータリー第2800地区 地区事務局	023-687-0208

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
54	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
55	東根市国際化推進協議会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所総務部総合政策課	0237-42-1111 (内線3120)
56	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	(非公開)
57	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町くらし応援課	0237-73-2116
58	西川町国際交流協会「C h e e r」 (活動休止中)	〒990-0742 西村山郡西川町大字水沢500	080-6038-3387
59	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課まちづくり推進係	0237-62-2118
60	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 Daichan Farm Guest House内	0237-68-2301
61	最上地区国際交流協会	〒996-0023 新庄市沖の町7-27 山形新聞放送最北総支社内	0233-22-3580
62	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0091 新庄市十日町3142-2	090-6689-8447
63	国際交流茶館くらぶ “はいっとお〜！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
64	NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄	〒996-0084 新庄市大手町1-60	0233-22-4200
65	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株)押切鐵工所内	0233-43-2251
66	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
67	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
68	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
69	米沢市国際交流協会	〒992-0012 米沢市金池3-1-14 置賜総合文化センター1F	0238-33-9146
70	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
71	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
72	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	(非公開)	(非公開)
73	日仏交流の会 パザパ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
74	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
75	山形中華總會	〒992-0025 米沢市通町4-7-28	0238-24-1161
76	一般社団法人 支倉常長日西文化協会	992-1123 米沢市万世町桑山4311	0238-29-0100
77	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	(非公開)	(非公開)
78	国際ソロプチミスト米沢	〒992-0022 米沢市花沢町1-11-37	090-7562-1904
79	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
80	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360
81	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市栄町1番1号 長井市役所総合政策課内	0238-82-8001

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
82	長井パートゼッキングクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
83	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869
84	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-0903
85	国際ソロプチミスト高畠	〒992-0301 東置賜郡高畠町大字二井宿1012	0238-52-0528
86	高畠にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠823	0238-52-1888
87	高畠町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906 高畠町総合交流プラザ	0238-52-5702
88	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906	0238-52-5702
89	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
90	川西町国際交流協会「煌（ファン）」	〒992-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
91	白鷹町国際交流協会	〒992-0892 西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833 白鷹町役場商工観光課	0238-85-6126
92	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ～す」内	0238-72-3111
93	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
94	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
95	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
96	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
97	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
98	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
99	NPO YAMAGATA STORY	〒997-0753 鶴岡市田川字八幡157-3	0235-33-8436
100	鶴岡全国通訳案内士の会チャットチャット	〒997-0015 鶴岡市末広町5番22-201 庄内産業振興センター起業施設B-1	0235-25-3224
101	出羽庄内国際村日本語教室	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
102	鶴岡ライオンズクラブ	〒997-0017 鶴岡市大宝町日本国254-5	0235-28-1128
103	ねこまねき International Wide	(非公開)	(非公開)
104	庄内中南米音楽同好会（活動休止中）	〒999-7611 鶴岡市上藤島字街道西22-29 (事務局 今野志都子)	080-3144-5373
105	鶴岡・タイ「子どもの村学園」友好協会	〒997-0404 鶴岡市下名川字落合220 朝日中央コミュニティセンター内	0235-53-3560
106	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒997-1124 鶴岡市大山3-20-14 おおやまNPOセンター内	050-7516-7170
107	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-0036 山形県鶴岡市家中新町13-35 田中様方	0235-22-0036
108	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
109	酒田地区日中友好協会	(非公開)	(非公開)

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
110	酒田ユネスコ協会	〒998-0034 酒田市中央西町2-59酒田市総合文化センター (郵便物受取のみ)	0234-24-9787
111	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
112	国際ソロプチミスト酒田	(非公開)	(非公開)
113	V I P S	〒998-0863 酒田市日の出町2-14-7	090-3367-5975
114	酒田市国際交流協会	〒 998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内 酒田市国際交流協会事務局 (酒田市共生社会課)	0234-26-5615
115	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場企画情報課内	0234-42-0163
116	庄内町日中友好協会	〒999-7707 東田川郡庄内町廿六木字ミツ車15番地	0234-42-0590
117	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
118	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
119	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴202番地	0234-72-4523
120	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字広表 NPO法人いなか暮らし遊佐応援団	0234-43-6941
121	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴202番地	0234-72-4523

((公財)山形県国際交流協会調べ)

詳細は同協会のホームページを参照 (<http://www.airyamagata.org/>)

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育

1 国際交流団体等が主体となった国際理解教育

本県では、国際交流団体やJICA東北支部、教育機関、行政等が、学校や地域において、国際協力活動への参加経験者や県国際交流員を講師とした出前講座や在住外国人の方々との交流などを通じた国際理解教育を実施しています。また、こうした活動の実施にあたっては、関係機関が連携し、国際理解の一層の促進に向けた意見・情報交換等が図られています。

2 教育機関における国際理解教育

県内の教育機関では、小学校段階から各教科等の実践を通して、異なる文化や歴史を尊重する態度や外国語によるコミュニケーション能力を育成しています。国際化が一層進展する中、今後とも、異なる文化や価値観を有する人々への理解を深めつつ、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動していく能力や態度を育成していく必要があります。

具体的には、小学校3～4年生における外国語活動や、小学校5～6年生、中学校、高等学校の外国語の授業などにおいて、教員と外国語指導助手（ALT）等が連携した授業が実施されているほか、JICAボランティア経験者や県国際交流員（CIR）、地域在住の外国出身者などを講師とした国際理解講座などが開催されています。

なお、県内では、令和7年2月末現在で、高等学校4校（県立3、私立1）が、国際関係の学科やコース等を設置し、幅広い国際感覚を養うための授業を実施しているほか、一部の高等学校では、生徒の海外研修への派遣や外国人との交流、海外への修学旅行などを実施しています。

【JETプログラム】

「JETプログラム」とは「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、県や市町村などが総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、国際交流に関心のある海外の青年を招致し、外国語教育の充実や地域国際レベルの国際交流、スポーツによる国際交流などを図るものです。県内では、昭和62年に3か国11名の受入から始まり、令和6年度は16か国100名を招致しています。そのうち、県教育委員会では、29名の外国語指導助手を招致しており、県立高等学校や県立特別支援学校等に派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解の推進や、コミュニケーション能力の育成等に成果をあげています。

表3-1-1 本県JET参加者数の推移

(令和7年2月末現在)

※全国計はR6.7.31現在

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
A L T	73	74	82	96	97	96	71	87	92	91	91
C I R	5	5	5	9	10	13	10	9	9	8	8
S E A	2	1	1	0	1	2	2	1	1	1	1
県内計	80	80	88	105	108	111	83	97	102	100	100
全国計	4,476	4,786	4,952	5,163	5,528	5,761	—	—	—	—	5,861

(単位:人)

A L T : 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)

C I R : 国際交流員 (Coordinator for International Relations)

S E A : スポーツ国際交流員 (Sports Exchange Advisor)

(全国(一財)自治体国際化協会調べ)

表3-1-2 高等学校における国際関係学科等の設置状況

(令和7年2月末現在)

	学 校 名	国際関係の学科・コース等
県立	山形東高校	国際探究科
	米沢興譲館高校	国際探究科
	酒田東高校	国際探究科
私立	羽黒高校	普通科 国際コース

表3-1-3 高等学校における海外への修学旅行(令和6年度)

	学 校 名	期 間	人数(人)			行き先
			生徒	引率等	計	
県立	山形南高校	12/1～12/4	240	10	250	台湾
	東桜学館高校	11/6～11/10	105	6	111	シンガポール・マレーシア
	米沢興譲館高校(探究科)	12/1～12/5	84	5	89	台湾
	高畠高校	11/12～11/15	32	3	35	台湾
	小国高校	11/11～11/15	28	4	32	台湾
	致道館高校	11/5～11/8	291	12	303	台湾
	庄内農業高校	12/11～12/14	39	4	43	台湾
	酒田東高校	11/10～11/13	156	8	164	台湾
	酒田光陵高校(情報科)	11/6～11/9	40	3	43	台湾

私立	山形学院高等学校	11/11～11/15	58	5	63	韓国
	東海大学山形高等学校	11/19～11/28	15	1	16	アメリカ合衆国ハワイ州
	九里学園高等学校	11/11～11/20	23	2	25	インドネシア
		11/11～11/18	6	1	7	台湾
		12/16～12/21	7	2	9	台湾
	鶴岡東高等学校	11/11～11/15	182	13	195	アメリカ合衆国グアム
	羽黒高等学校	12/1～12/7	11	2	13	アメリカ合衆国ロサンゼルス
		12/1～12/6	40	4	44	シンガポール

3 大学等における国際理解教育

県内の大学や短期大学等においても、学部や学科の研究テーマに沿った形で、異文化理解や多文化共生、国際関係等をテーマにした講義が実施されています。また、外国語の講義や海外への派遣研修、留学生との交流などを通じた国際理解の促進も図られています。

4 国際交流員による国際理解の促進

本県では、JETプログラムに基づき、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員（CIR：Coordinator for International Relations）として招致しています。（令和7年2月末現在で4名（米国、ベルギー、韓国、中国）を招致）

国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、学校や国際交流団体、企業等における国際理解講座の講師を務めることなどにより、県民の国際理解の促進や国際交流の推進に貢献しています。県のほか、米沢市ではアメリカの国際交流員、鶴岡市でフランスの国際交流員を、東根市と長井市でドイツの国際交流員をそれぞれ1名招致しています。

3－2 外国語教育

1 教育機関における外国語活動、英語教育

学習指導要領では、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりするコミュニケーション能力を育成することを、外国語教育の目標としています。平成29年・平成30年に現行の学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校で全面実施となりました。令和4年度からは高等学校において年次進行で全面実施となっております。学習指導要領では、小・中・高等学校を通じて5つの領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと〔やり取り〕」「話すこと〔発表〕」「書くこと」）の言語活動を通して、外国語教育を抜本的に強化することとされています。

小学校では、平成23年度から、外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度の育成や外国語への慣れ親しみを目標とする外国語活動が5・6年生で行われていますが、令和2年度からは、3・4年生に外国語活動が導入され、5・6年生では外国語が教科となり、段階的に「読むこと」「書くこと」が学習内容に加われました。中学校では、「やり取り」「即興性」を意識した活動等を充実させ、自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動が重視されています。高等学校では5領域を総合的に扱う科目やディベートやディスカッション等を通じて発信力を高める科目を設定し、日常的な話題や社会的な話題について、英語で情報や考えを理解し、伝え合う能力を養う授業を行うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する教育が行われています。

こうした外国語活動や英語授業の実施にあたっては、外国語指導助手（ALT）が児童生徒への英語指導のほか、日本人教師の補助や教材作成などの面で大きな役割を担っています。

令和3年度からは、新時代の英語教育推進事業として、小学校10名、中学校10名の教員を英語教育実践リーダーに任命し、各地区の英語教育を推進する教員の育成に取り組んでいます。外部講師等の指導によりリーダーの英語指導力の向上を図るとともに、実践事例を授業公開やクラウドサービス等で発信・普及し、生徒の英語力向上を図っています。

2 高等学校における英語以外の外国語教育

県内では、令和7年1月末現在で、12校（県立7、私立5）が、英語以外の外国語（中国語、韓国語、ロシア語、フランス語、スペイン語）の授業を選択科目として設定し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。

表3-2-1 高等学校における英語以外の外国語授業実施状況

（令和7年1月末現在）

	学 校 名	英語以外の外国語授業（選択科目）
県立	天童高校	中国語、韓国語
	北村山高校	中国語、韓国語
	左沢高校	中国語
	村山産業高校	中国語、韓国語
	荒砥高校	中国語
	庄内総合高校	中国語、韓国語
	酒田光陵高校	中国語、ロシア語、韓国語
私立	東北文教大学山形城北高校	韓国語
	山形明正高校	中国語、スペイン語
	惺山高校	韓国語
	基督教独立学園高校	韓国語
	羽黒高校	フランス語

3 大学等における外国語教育

県内の大学や短期大学等では、必修科目としての外国語（英語、第二外国語）のほか、学部や学科の専門分野に関する外国語による講義や研究が行われています。また、語学の習得等を目的とした海外への派遣研修も行われています。

4 社会生活基本調査における外国語学習者数

総務省がまとめた令和3年社会生活基本調査によると、過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に外国語学習を行った人の割合は、山形県が全国39位となっています。（平成13年：37位、平成18年：47位、平成23年：47位、平成28年：46位）

※社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和51年から5年ごとに実施しているもの。

第4章 外国人住民支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況

1 概要（グラフ・表 4-1-1）

令和6年12月末時点の外国人人口は、10,312人で、令和5年12月末と比較して1,201人（13.2%）増となりました。県の総人口に占める外国人人口の割合は1.02%で、昨年（0.89%）と比較して大きな変化はありません。

外国人人口が200人以上の市町村は以下のとおりです。

山形市 1,915 人、米沢市 1,219 人、鶴岡市 958 人、天童市 724 人、酒田市 617 人、
寒河江市 530 人、新庄市 456 人、長井市 454 人、東根市 449 人、河北町 343 人、
南陽市 324 人、上山市 260 人、村山市 230 人、高畠町 224 人

※県内の外国人人口については、各市町村における各年12月末時点の国籍別、在留資格別の数値を県が取りまとめたもの。県の総人口は「山形県の人口と世帯数（推計）」令和7年1月1日時点の数値（1,007,626人）による。

2 国籍別（表 4-1-2）

ベトナムが3,026人で全体の29.3%を占め、以下、中国1,850人（17.9%）、韓国1,330人（12.9%）、フィリピン1,062人（10.3%）と続いており、これら4か国で全体の70.5%を占めています。その他では、インドネシア614人（6.0%）、ミャンマー572人（5.5%）、ネパール243人（2.4%）と続いています。

中国、韓国、フィリピン国籍の外国人は県内全市町村に在住しています。

3 在留資格別（表 4-1-3）

「永住者」が3,096人で全体の30.0%を占め、以下、「技能実習」2,864人（27.8%）、「特定技能」1,354人（13.1%）、「技術・人文知識・国際業務」668人（6.5%）、「日本人の配偶者等」389人（3.8%）、「留学」375人（3.6%）、「家族滞在」364人（3.5%）、「技能」245人（2.4%）、「特別永住者」219人（2.1%）、「特定活動」が198人（1.9%）と続いています。

「永住者」、「日本人の配偶者等」の外国人は県内全市町村に在住しています。

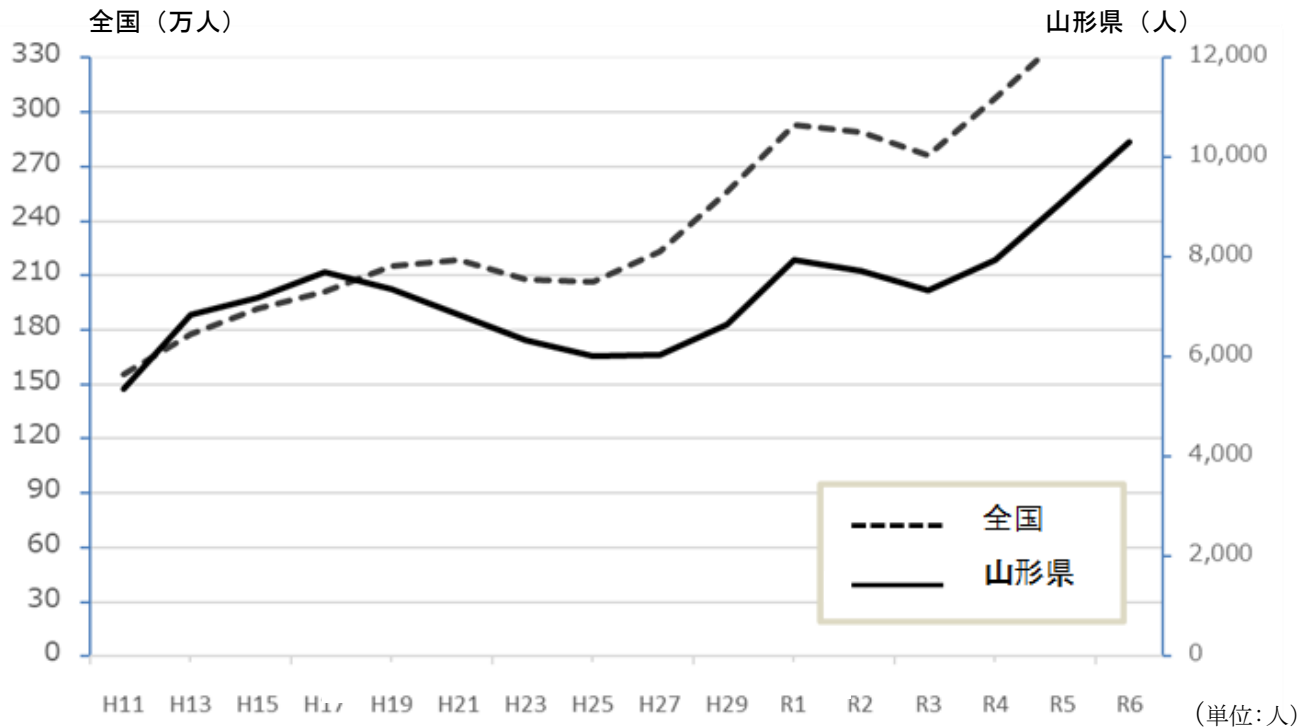
令和5年12月末との主な比較では、「特定技能」が471人、以下「技能実習」が351人、「技能」が148人、「家族滞在」が70人増加しています。

4 男女別

総数のうち、女性が6,185人、男性が4,127人で、女性が全体の60.0%を占めています。

国人人口が多い主な在留資格の女性構成比は①「永住者」84.5%、②「技能実習」52.1%、③「特定技能」51.8%、④「技術・人文知識・国際業務」27.7%、⑤「日本人の配偶者等」70.2%、⑥「留学」41.3%、⑦「家族滞在」62.9%、⑧「技能」31.4%、⑨「特別永住者」45.2%、⑩「特定活動」48.5%となっています。

グラフ・表 4-1-1 外国人人口の推移



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
山形県	6,052	6,229	6,645	7,258	7,945	7,717	7,331	7,955	9,111	10,312
全 国	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	—

各年12月末現在 (全国:法務省「在留外国人統計」)

表 4-1-2

○ 国籍別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減 (単位:人)

	総 数	国籍別 (上位6か国・地域)					
		ベトナム	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	ミャンマー
山形県(R6年12月末現在)	10,312(+1,201)	3,026(+349)	1,850(+20)	1,330(-33)	1,062(+81)	614(+239)	572(+278)
村山地域	5,059(+669)	1,447(+216)	837(+46)	797(-25)	570(+48)	281(+110)	156(+107)
最上地域	810(+40)	240(-7)	111(-6)	97(-2)	92(+6)	33(+1)	83(+31)
置賜地域	2,584(+288)	847(+127)	561(-20)	244(+1)	182(+11)	170(+56)	231(+80)
庄内地域	1,859(+204)	492(+13)	341(±0)	192(-7)	218(+16)	130(+72)	102(+60)
全国 (R5年12月末現在)	3,410,992 (+335,779)	565,026 (+75,714)	821,838 (+60,275)	410,156 (-1,156)	322,046 (+23,306)	149,101 (+50,236)	86,546 (+30,307)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表 4-1-3

○ 在留資格別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減 (単位:人)

	総 数	在留資格別 (上位6資格)					
		永住者	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際	日本人の配偶者等	留学
山形県(R6年12月末現在)	10,312(+1,201)	3,096(+21)	2,864(+351)	1,354(+471)	668(+13)	389(-1)	375(+59)
村山地域	5,059(+669)	1,636(+6)	1,160(+128)	654(+248)	320(+27)	195(-4)	184(+33)
最上地域	810(+40)	255(+7)	364(+20)	82(+20)	25(-9)	20(+2)	0(±0)
置賜地域	2,584(+288)	711(+1)	709(+128)	441(+150)	223(-23)	91(+2)	80(-11)
庄内地域	1,859(+204)	494(+7)	631(+75)	177(+53)	100(+18)	83(-1)	111(+37)
全国 (R5年12月末現在)	3,410,992 (+335,779)	891,569 (+27,633)	404,556 (+79,616)	208,462 (+77,539)	362,346 (+50,385)	148,477 (+3,484)	340,883 (+40,245)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

4-2 外国人住民の方々が必要とする情報の提供

市町村や国際交流団体等では、生活支援や地域における国際交流などに関する情報を多言語化した広報誌やパンフレット等を作成し、WEB ページや外国人相談窓口、各種交流事業などにおいて周知しています。

また、外国人住民のニーズや日本人住民の認識等を把握し、施策に反映させるため、県や市町村では、アンケート調査を実施しています。

表 4-2-1 外国語の広報誌やパンフレット等の発行状況

① くらし全般

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
外国人向け やまがた生活サポートブック	山形県多文化共生・国際交流推進課 (023-630-2123)	平成24年12月	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語 (日本語併記)	県、市町村等に配付 (山形県国際交流協会HPにも掲載)
F a c e t o F a c e	(公財)山形県国際交流協会(023-647-2560)	年3回	英語、韓国・朝鮮語 日本語	関係機関・会員に郵送
留学生ガイドブック	山形大学 (023-628-4926)	平成17年3月～	日本語	ホームページでの情報提供のみ
アースメール	山形市国際交流協会 (023-647-2277)	年6回	英語、中国語、韓国・朝鮮語 (日本語併記)	協会事業案内を随時会員へ郵送
くらしのガイドブック	天童市総務部市長公室 (023-654-1111)	平成29年3月	英語、中国語、韓国語	市役所市民課窓口等で配布
Y O N E Z A W A J I N (SNS版)	米沢市魅力推進課 (0238-22-5111)	月4回程度 (平成31年3月～)	英語、中国語、日本語	公式LINEの登録者へ情報発信 米沢市ホームページ
米沢リビングガイド	米沢市国際交流協会(Y I R A) (0238-33-9146)	不定期(R6更新)	英語、中国語、韓国語、ベトナム語、日本語	米沢市及びYIRAホームページでの提供
米沢冬の暮らししかたガイド		平成24年12月	英語、中国語、韓国語、日本語	
会報ワイラ		年1回	日本語(一部英語併記)	会員に郵送、YIRAホームページでの提供
ワイラNEWS		月1回程度	英語、日本語	会員に郵送(またはメール)、LINEで発信
まちのくらしサポートナビ		令和4年3月	英語、中国語他 計14か国語 ※サイトのみ(QRT)	窓口で配布
多言語案内パンフレット(改訂版)	(公財)出羽庄内国際交流財団 (0235-25-3600)	令和2年12月	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語 (日本語併記)	市役所市民課窓口、出羽庄内国際村窓口で配布
鶴岡で生活するためのガイドブック(改訂版)		平成30年9月	英語、中国語、韓国・朝鮮語	

② ごみの分け方・出し方

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
家庭ごみの分け方・出し方	山形市環境部循環型社会推進課 (023-641-1212)	令和5年9月 (改訂)	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	山形市役所及び山形市国際交流センターで配布
ごみ収集日程 (Home Garbage Collection Schedule)	寒河江市市民生活課 (0237-85-1914)	年1回程度	英語	市市民生活課で配布
ごみの分け方・出し方	クリーンピア共立 (0237-47-1321)	令和5年～ (3年更新)	英語	クリーンピア共立及び東根市、村山市、天童市、河北町の生活環境担当窓口で配布
大江町家庭系ごみの分け方・出し方チラシ	大江町政策推進課 (0237-62-2118)	令和6年度	英語、ベトナム語、韓国語、中国語、タガログ語	町HPに掲載
米沢市のごみの分け方・出し方	米沢市環境課廃棄物対策担当 (0238-22-5111)	平成22年11月	英語、中国語、韓国語、日本語、ベトナム語	環境課窓口で配付、米沢市及びYIRAホームページでの提供
長井市ごみ分別ハンドブック (五十音順のごみ区分表)	長井市市民課市民生活室 (0238-82-8007)	令和2年11月	英語	窓口で配布、長井市ホームページに掲載
生活系ごみの分け方・出し方 外国語版	鶴岡市廃棄物対策課 (0235-22-2848)	平成23年3月～	英語、中国語、韓国・朝鮮語 ベトナム語	市役所窓口等で配付 市ホームページ掲載
ごみ出しルール 多言語版	酒田市共生社会課 (代表 0234-26-5615)	令和5年1月	英語、中国語、韓国・朝鮮語、 ベトナム語	市国際交流サロン窓口、市役所市民課窓口で配布、市ホームページに掲載

③ 医療情報

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
庄内南部医療案内図	(公財)出羽庄内国際交流財団 (0235-25-3600)	平成16年	英語、中国語、韓国・朝鮮語	出羽庄内国際村窓口で配布
医療ガイドブック	酒田市共生社会課 (代表 0234-26-5615)	不定期	英語、中国語、韓国・朝鮮語	市国際交流サロン窓口で配布

④ 教育情報

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
「私たちの小学校」(小学校紹介冊子)	(公財)出羽庄内国際交流財団 (0235-25-3600)	平成14年	英語、中国語、韓国・朝鮮語	鶴岡市内小学校、教育委員会へ配付

⑤ 防災情報

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
大江町ハザードマップ	大江町政策推進課 (0237-62-2118)	令和3年度 令和4年度	英語、ベトナム語	町HPに掲載
在住外国人のための防災ハンドブック	鶴岡市食文化創造都市推進課(0235-35-1185)	令和5年1月	英語、中国語、韓国語、ベトナム語、やさしい日本語	食文化創造都市推進課窓口、出羽庄内国際村窓口で配布 市ホームページに掲載

⑥ 観光パンフレット

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
寒河江市観光パンフレット「さがえ推し」 (サイト上で外国語対応)	寒河江市さくらんぼ観光課(0237-85-1682)	令和6年～	対応済：英語 対応予定：韓国語、中国語(繁体字・簡体字)	寒河江市観光パンフレット特設webサイトに掲載
上山市観光パンフレット	上山市観光・ブランド推進課	令和元年～	英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語、タイ語	上山市観光物産協会に配布、市ホームページに掲載
東根市観光案内パンフレット	東根市商工観光課(0237-42-1111)	平成23年～	英語、中国語、韓国語	市役所国際交流担当窓口及び商工観光課配付
銀山温泉パンフレット	尾花沢市商工観光課(0237-22-1125)	平成28年～	英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語	商工観光課で配布
銀山温泉周辺観光マップ		令和4年9月	英語・中国語(簡体)	商工観光課で配布、市ホームページにも掲載
中山町観光パンフレット「まるっと中山町」	中山町産業振興課(023-662-2114)	令和3年3月～	英語	産業振興課窓口で配布
河北町観光パンフレット	河北町商工観光課(0237-73-5162)	平成29年	英語、中国語	商工観光課・町観光物産協会に配布
西川町観光パンフレット	西川町観光課(0237-84-0566)	平成29年	英語、中国語(繁体字)	観光課で配布
朝日町総合観光パンフレット	朝日町総合産業課(0237-67-2113)	平成29年3月	英語、中国語(繁体字)	町観光協会に配布(協会HPにも掲載)
大江町観光パンフレット	大江町地域振興課(0237-62-2139)	平成29年4月～	英語、中国語	町観光物産協会、町地域振興課等で配布
肘折温泉パンフレット	大蔵村産業振興課(0233-75-2105)	令和5年2月	英語、タイ語、中国語(繁体字)、韓国語	産業振興課で配布
新庄市観光案内パンフレット	新庄市商工観光課(代表 0233-22-5849)	平成30年2月	英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語	商工観光課、新庄・もがみ観光案内所で配布
真室川町観光案内パンフレット	真室川町企画課(0233-62-2050)	平成31年4月	英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語	町企画課窓口で配布

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
高畠観光ガイドブック たかはた。	高畠町商工観光課 (0238-52-4482)	平成29年	英語、中国語他 計 14 か国語 ※サイトのみ (QRT)	窓口、観光施設で配 付
小国町観光パンフレット	小国町産業振興課観光交 流担当 (0238-62-2416)	令和2年12月	英語、中国語 (繁体)、ミヤ ンマー語、ベト ナム語	役場窓口、観光施設 等で配布 ホームページに掲載
しらたかいいとこ体験BOOK	白鷹町商工観光課 (0238-85-6126)	平成29年3月	英語、中国語 韓国語	窓口で配付
白鷹紅花				
白鷹町観光総合パンフ				
飯豊町観光パンフレット	飯豊町商工観光課 (0238-87-0569)	平成31年3月	英語	窓口で配布
鶴岡市観光パンフレット	鶴岡市観光物産課 (0235-35-1301)	平成29年3月	英語、中国語、 韓国語・朝鮮 語、フランス語	窓口、観光案内所で 配付

表 4-2-2 山形県内外国人住民に関する調査報告書

調 査 報 告 書 等 名	実 施 機 関	調査実施年
山形県在住外国人アンケート調査	山形県 (国際人材活躍支援課)	令和 2 年
鶴岡市外国人住民意識調査	鶴岡市 (食文化創造都市推進課)	令和 5 年
山形県外国人住民アンケート調査	山形県 (国際人材活躍・ コンベンション誘致推進課)	令和 6 年
県政アンケート調査（調査項目（3）「多文化共生」について）	山形県（企画調整課）	令和 6 年

4-3 外国人相談窓口での相談対応

本県では、県国際交流センター（山形駅西口の霞城セントラル2階）に日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方々やその家族等からの相談に対応しています。

また、令和7年1月現在で、県内の4市2町に市町村や国際交流団体が運営する外国人相談窓口が設置され、地域の実情に応じた対応が行われています。

表 4-3-1 在住外国人のための相談窓口

令和7年1月末現在

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
山形県国際交流センター (023-646-8861) (FAX:023-646-8860) E-mail: soudan@airyamagata.org	山形市	日常生活全般	英 語：火～土 10:00～17:00 中 国 語：火・金 10:00～14:00 ポルトガル語：水 10:00～14:00 韓国・朝鮮語：木・土 10:00～14:00 タガログ語：金 10:00～14:00 ベトナム語：第2・第4土 10:00～14:00 (休館日は月曜日、祝日、年末年始) ※弁護士との法律相談：毎月第4金曜日（予約制） ※仙台入管相談：偶数月第3金曜日（予約制） (※の相談会はどちらも10:00～12:00です)
山形市国際交流センター (023-647-2275) (FAX:023-647-2278)	山形市	一般相談	開館日の9:30～18:00（休館日は月曜日、祝日、月曜日と祝日が重なる場合は翌日、年末年始） 英語、中国語、韓国・朝鮮語（火～金曜日）
		専門相談	毎月第1・3水曜日 11:00～15:00 行政書士による専門相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語での相談が可能 ※上記言語のほか、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、ネパール語による相談にも対応（要電話予約）
認定NPO法人IVY (023-634-9830)：平日 (090-2365-1208)：月～日曜日 (FAX:023-634-9884) E-mail: dzb23053@nifty.com または link@ivyjapan.org	山形市	日常生活全般 通訳派遣及び同行支援（医療・福祉・法律・教育現場など）	月～日曜日（7:00～20:00） ※英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語等 ※電話による通訳・相談は15分まで無料。 それ以上は有料。 ※病院・市役所・警察署・学校などでの通訳もします。 ※面談による相談は要予約。日中韓以外の言語は、IVY規定の交通費（1,000～2,000円）を負担していただくことがあります。詳細はHPをご覧ください。
米沢市国際交流協会 (0238-33-9146) E-mail:yira@omn.ne.jp	米沢市	日常生活全般	火～土 10:00～17:00（日曜・月曜・祝日休館） 土曜日に相談したい場合は要予約 ※英語・中国語随時 ※相談専用番号 090-2849-9145 ※韓国語、ベトナム語、ウクライナ語（事前連絡必要）
高島町国際交流協会 (0238-52-5702) (FAX:0238-52-5701)	高島町	日常生活全般	英語：月～金 8:30～15:30 (勤務時間により不在の場合もあり)

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
出羽庄内国際村 (0235-25-3600) (FAX:0235-25-3605) 090-9638-5600(英語) 090-9638-5621(中国語) 090-3645-9627(韓国語・朝鮮語)	鶴岡市	日常生活全般 通訳派遣(医療・教育・福祉など)	火～日 8:30～17:15(月曜日休館) 英語、中国語、韓国・朝鮮語は随時対応。携帯電話は常時対応。 ※上記言語のほか、スペイン語、ポルトガル語、台湾語、フランス語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、モンゴル語、トルコ語による相談にも対応。(事前連絡必要) ※病院・学校・市役所などでの無料通訳もします。
酒田市国際交流サロン (0234-26-5615)	酒田市	日常生活全般	月～金 9:00～16:00(祝日と年末年始を除く) 英語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語(事前連絡必要)
庄内町国際交流協会 (0234-42-0163)	庄内町	日常生活全般	英語 月～金 9:00～16:00

表 4-3-2 企業向け外国人相談窓口

事業名	実施機関	備考
企業向け外国人相談窓口	(公財)山形県国際交流協会	企業向け外国人雇用相談。外国人材受け入れに関する様々な相談を受け付け

4-4 外国人住民の生活の支援

市町村や国際交流団体等では、外国語の広報誌やパンフレット等による情報提供（4-2 参照）、外国語相談窓口の設置（4-3 参照）のほか、母子手帳や子育てアプリの多言語化などの出産・子育て支援や通訳・翻訳ボランティアの派遣等の生活に必要な支援を実施しております。

なお、日本語学習の支援については、4-5 を参照ください。

表 4-4-1 外国人住民生活支援事業（相談窓口の設置及び外国語情報誌の発行を除く）

① 母子手帳の多言語化

事業名	実施機関	備考
外国語版母子健康手帳交付	山形市こども家庭センター、 山形市母子保健課	公益財団法人 母子衛生研究会発行（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	ハートフルセンター（寒河江市）	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
子育て応援アプリ		さがえっこすくすくアプリ（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ロシア語）
外国語版母子健康手帳交付	上山市子ども子育て課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
子育て応援アプリ		かみのやま子育て応援アプリ（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付事業	村山市保健課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	天童市健康福祉部 こども家庭センター	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語）※交付時の状況から、通訳の必要性が高く希望する方には、健診等の受診時に通訳者を派遣する。
子育て支援アプリ		天童市子育てアプリ（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語、ネパール語、アラビア語、フランス語、イタリア語、ブルガリア語、ドイツ語、ウクライナ語、ウルドゥー語、スワヒリ語、ヒンディー語）
外国語版母子健康手帳交付	東根市健康福祉部こども家庭課	母子衛生研究会作成（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	山辺町保健福祉センター	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語）

事業名	実施機関	備考
外国語版母子健康手帳交付	河北町こどもみらい課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
子育て応援アプリ		かほく子育てアプリひなっこ（英語、中国語、韓国語、アラビア語、インドネシア語、スペイン語、フランス語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	朝日町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）
外国語版母子健康手帳交付	大江町健康福祉課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	西川町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	大石田町保健福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付事業	舟形町健康福祉課	副読本として配布（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語）
外国語版母子健康手帳配付	米沢市こども家庭課	母子保健衛生研究会、厚生労働省作成（日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、韓国語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	長井市健康課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	南陽市すこやか子育て課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語）
子育て応援アプリ		なんよう子育てアプリ（英語、韓国語、中国語、タガログ語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	飯豊町健康福祉課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語）
外国語版母子健康手帳交付	小国町健康福祉課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語等）
外国語版母子健康手帳交付	鶴岡市健康課	外国語版母子健康手帳交付（英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語）
外国語版母子健康手帳交付	酒田市こども未来課	日本家族計画協会作成の母子健康手帳を交付 （日本語・英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語併記）
外国語版母子健康手帳交付	新庄市健康課	母子保健事業団作成（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	高畠町健康子育て課	公益財団法人 母子衛生研究会発行（英語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語）※希望により対応
母子手帳アプリ		母子手帳アプリ『母子モ』の活用

② 通訳・翻訳ボランティア

事業名	実施機関	備考
在住外国人等子育て支援事業	山形市国際交流センター、 山形市母子保健課	乳幼児健診の事後指導又は未受診者に対する保健師訪宅時等に通訳者を同行
市民相談設置等事業	南陽市市民課	医療や保健事業時の通訳者の紹介等（英語、中国語）
通訳・翻訳ボランティアバンク	川西町まちづくり課	通訳・翻訳を希望される方に登録者を派遣
外国人通訳者派遣事業	白鷹町町民課	在住外国人の医療、保健、相談の通訳
外国人保健指導事業	鶴岡市健康課	産褥期乳児家庭訪問、乳幼児健診等における通訳者の同行
コミュニティ通訳派遣事業	(公財)出羽庄内国際交流財団	行政、医療、教育等の通訳の養成・派遣（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タイ語、台湾語、ポルトガル語、フランス語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語、トルコ語）
外国籍妊産婦健診時等通訳配置	酒田市健康課	妊産婦の訪問指導、乳幼児健診受診の際の通訳配置

③ その他

事業名	実施機関	備考
国際交流事業	東根市さくらんぼ国際交流協会	交流会やイベントの実施、各種講座及び講演会の開催
国際交流事業、在住外国人支援事業	東根市国際化推進協議会	海外自治体との交流事業、在住外国人支援に関する事業の実施
国際交流支援事業	最上町教育委員会	永住・帰化手続相談・生活全般についての相談・日本語講座開設
国際交流事業	白鷹町国際交流協会	交流会の実施、外国人観光客の誘致
在町外国人等の「暮らし応援」助成金交付事業	遊佐町国際交流推進協議会	母国への里帰りや就労に役立つ資格取得に係る経費の一部を助成

4-5 日本語学習支援

1 地域の日本語教室

本県では、外国出身者の日本語学習支援を目的として、市町村や地域の国際交流団体、ボランティア団体などが運営する日本語教室が設置されており、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援が実施されています。

表 4-5-1 県内の日本語教室一覧

令和7年1月末現在

実施機関	所在地	教室内容
公益財団法人 山形県国際交流協会 (AIRY) TEL:023-647-2560 Email:info@airyamagata.org	山形市	AIRY 日本語教室 中級・JLPT【日本語能力試験】合格クラス) 年2期 各クラス有料 (テキスト代別) 日本語サポーターの紹介 日本語教室に通えない外国出身の日本語学習希望者に日本語サポーターを紹介しマンツーマンレッスンを実施
山形市国際交流協会 (YIFA) TEL:023-647-2277 Email:yifa@ma.catvy.ne.jp	山形市	日本語教室初級コース I / II 年2期 各コース有料 (テキスト代別)
JAY山形ボランティア日本語協会 TEL:023-643-0516	山形市	JAY 日本語教室 (有料) 月3回土曜日 10:00~12:00 2,000 円 (1期13回)
NPO法人 ヤマガタヤポニカ TEL:090-2984-1904 FAX:023-665-0121	山形市	ヤマガタヤポニカ日本語アカデミー (有料) 開講日・時間は学習者の希望に合わせて決定 有料 (要相談)
在山形ベトナム人協会 (TVA Yamagata) TEL: 090-7520-3247 Email:tva.yamagata@gmail.com	山形市	日本語カフェ (有料) チケット制 1,000 円 (10 回分)
山形こども日本語サポートネット TEL 090-6229-9139 Email:changjie_723@yahoo.co.jp	山形市	山形こども日本語サポートネット 主に小・中学生を対象に、学校内で日本語学習支援を実施
東北文教大学 TEL:023-688-2298	山形市	人間科学部留学生別科 (有料)
天童市国際交流協会 TEL: 023-654-1111(内線 324) Email:tie@city.tendo.yamagata.jp	天童市	てんどう日本語教室 受講料無料 ※天童市国際交流協会年会費 1,000 円
東根市さくらんぼ国際交流協会 TEL: 0237-41-2369 Email: sakuranbo@higashine.org nihongo@higashine.org	東根市	東根市さくらんぼ国際交流協会日本語教室 100 円/月 学習者のレベルにあわせてグループレッスン 火曜日 19:00~20:30 土曜日 10:00~11:30
新庄市民プラザ TEL:0233-22-4200	新庄市	市民プラザ日本語教室 ・日本に長くいる人向け 4月~11月 全26回 ・日本に来て間もない人向け 4月~11月 全19回 2,000 円 (テキスト代別)
米沢市国際交流協会 TEL:0238-33-9146	米沢市	夜の日本語教室 グループクラス (初級・中級の2クラス) 毎週木曜日 18:30~20:00 1,000 円/月 YIRA 日本語教室 プライベートクラス 1,500 円/2時間まで
GCCY ボランティア団体 TEL:0238-38-3576	米沢市	グローバルコミュニケーションサークルよねざわ 毎週火曜日 年2期 受講料: 有料
高畠にほんごボランティアの会 TEL:0238-52-1888	高畠町	楽しく学ぼう初心者のための日本語教室 月1,000 円
白鷹町国際交流協会 TEL:0238-85-6126	白鷹町	白鷹町日本語教室 毎月2回 日曜日 年会費 500 円 (テキスト代別)
世界と楽しくつながるアクショングループながい TEL:0238-84-1869、090-7930-5053	長井市	初歩からの日本語教室 毎週金曜日 19:00~20:45 月1,000 円

実 施 機 関	所在地	教 室 内 容
出羽庄内国際村日本語教室 TEL:0235-25-3600 Email:info@dewakoku.or.jp	鶴岡市	登録料 300 円と月 200 円会員費（テキスト代別） 毎週水・土・日、入門から上級まで その他の曜日も対応（要相談）
日本語学習支援ボランティアべにばな会 TEL:0234-26-5615	酒田市	酒田市日本語教室（無料・テキスト代別） マンツーマン学習・グループ学習
サポートボランティア「わ」 TEL：－	庄内町	日本語カフェ 毎月第2・4火曜日 無料（テキスト代込）
遊佐町日本語講座ボランティア TEL:0234-43-6941	遊佐町	遊佐町日本語講座（無料、テキスト代別）、マンツーマン学習

表 4-5-2 日本語学習支援者の育成の取組み

事 業 名	実 施 機 関	備 考
日本語学習支援ボランティア養成講座	東根市国際化推進協議会	日本語支援ボランティアの養成
日本語サポーター支援講座	米沢市国際交流協会	日本語サポーターの育成
国際村日本語指導ボランティアの養成講座	(公財)出羽庄内国際交流財団	日本語指導ボランティアの養成
日本語学習支援ボランティア初心者講座	日本語学習支援ボランティアべにばな会	日本語指導ボランティアの養成

2 子どもの日本語学習支援

日本語を母語としない児童生徒に対して、行政と地域の国際交流団体等が連携して日本語学習支援を実施しています。

表 4-5-3 公立校における日本語指導の必要な児童生徒の言語別内訳

令和5年5月1日現在（単位：人）

区 分	中国語	韓国・朝鮮語	フィリピン語	英語	ポルトガル語	日本語	その他	合 計
小 学 校	9	0	7	1	0	8	22	47
中 学 校	7	0	7	0	0	3	2	19
高等学校	0	0	4	0	0	1	0	5
計	16	0	18	1	0	12	24	71

（文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」）

表 4-5-4 市町村の児童生徒の日本語学習等支援事業

事 業 名	実 施 機 関	備 考
外国語子女に対する日本語指導員	長井市教育委員会	在住外国人（中国）の小中学生に対し、日本語や生活習慣を指導
外国からの生徒の就学支援事業	南陽市教育委員会	学校への日本語サポートボランティアの派遣
チーム学校の推進支援事業	鶴岡市教育委員会	外国人子女等の就学に伴い、外国人子女等教育支援員を派遣（指導時間は要相談）
日本語指導講師等派遣事業	酒田市教育委員会学校教育課	小・中学校に日本語指導講師を派遣し、児童生徒に日本語を指導

3 日本語教育機関

日本語の学習を主な目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う機関のうち、在留資格「留学」を付与できる機関について、法務省が日本語教育機関として告示しています（法務省告示校）。県内では、専門学校山形V．カレッジが該当しております（令和7年8月現在）。

なお、令和6年4月から、従来の法務省告示校は、文部科学省が認定する「認定日本語教育機関」に移行しております（法務省告示校が引き続き、留学生を受け入れるためには、改めて認定日本語教育機関の認定を受ける必要があります、5年間の経過措置が設けられています）。県内には、認定日本語教育機関はありません（令和7年8月現在）。

第5章 海外との経済交流、観光交流

5－1 海外との経済交流

1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和5年に貿易実績があるとした企業は299社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,679億円、輸入額が4,124億円、輸出入計が5,803億円となっています。

品目別でみると、輸出では、電気・電子機器・同部品が最も多く618億円（36.8%）、次いで機械・同部品が503億円（30.0%）、化学製品が446億円（26.5%）と、上位3品目で全体の9割以上を占めています。輸入については、化学製品が最も多く1,587億円（38.5%）、次いで電気・電子機器・同部品が1,322億円（32.0%）、鉱物性燃料が514億円（12.5%）と、上位3品目で8割以上を占めています。

また、地域別でみると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が1,187億円（70.7%）、輸入が1,895億円（46.0%）となっており、アジア以外では、輸出は北米251億円、輸入は欧州1,417億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移（山形県）

（単位：上段 百万円、下段 %）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
輸 出	110,817	110,656	142,441	147,379	167,907
前年比増減率	0.0	△ 0.1	28.7	3.5	13.9
輸 入	299,074	330,020	388,308	391,699	412,393
前年比増減率	3.7	10.3	17.7	0.9	5.3
輸出入計	409,892	440,676	530,748	539,078	580,299
前年比増減率	2.7	7.5	20.4	1.6	7.6

グラフ 5-1-1 貿易額の推移（山形県）

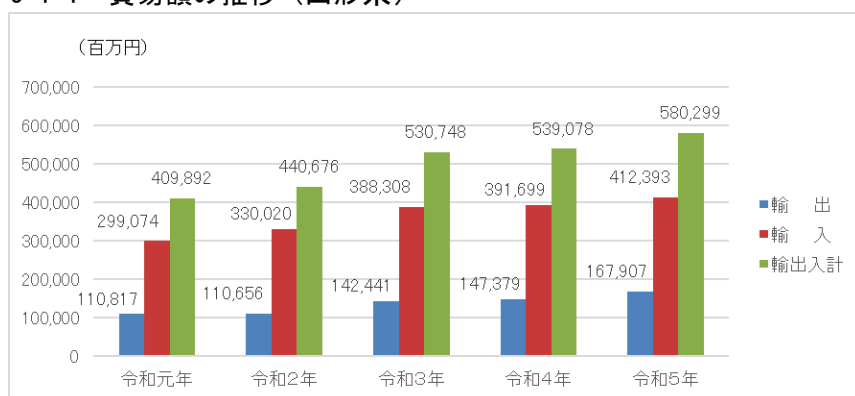


表 5-1-2 令和5年品目別貿易額

品目名	輸出額 （百万円）	輸入額 （百万円）
繊維・同製品	62	24
金属・同製品	1,531	5,105
機械・同部品	50,298	31,428
電気・電子機器・同部品	61,807	132,166
鉱物性燃料	9	51,406
化学製品	44,550	158,676
石材・同製品	53	40
木材・同製品	100	710
飲食品	2,934	6,533
農水産物	456	14,157
その他	6,108	12,148
合 計	167,907	412,393

表 5-1-3 令和5年地域別貿易額

地域	輸出額 （百万円）	輸入額 （百万円）
アジア	118,685	189,540
北米	25,081	23,439
中南米	2,110	4,672
欧州	21,399	141,729
アフリカ	55	1,275
大洋州	136	46,488
中東	295	144
不詳	146	5,106
合計	167,907	412,393

※四捨五入の関係により、各項目の和が小計、あるいは合計と一致しない場合があります。
（県産品・貿易振興課「山形県貿易実態調査（令和5年版）」）

県では、関係団体や輸出支援機関と連携しながら、県産酒や加工食品を中心とした県産品の輸出拡大に向けた取組みを展開しています。

近年は、貿易障壁が比較的安く高所得者の割合が高い香港や、地理的に近く日本食が浸透している台湾等の地域を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の構築等を行っています。その結果、アジアにおける飲食品の輸出実績は増加傾向にあります。

また、欧州への輸出についてはまだ総量は少ないものの、日本酒などの酒類を中心に近年輸出実績が大きく伸びています。

2 企業の海外進出

本県企業は、75社が136の事業所を海外に設置しています。業種別にみると、75社の内訳は、機械が26社、電機が13社、繊維と食品が各6社、その他が24社、136事業所の内訳は、機械が53事業所、電機が32事業所、繊維が9事業所、その他が42事業所となっています。

事業所を地域別及び国別でみると、東アジア地域が74事業所で全体の54.4%を占めており、その中でも中国（香港含む）が65事業所と最多となっていますが、近年では、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の上昇などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も進み、36事業所となっています。

表 5-1-4 本県企業の海外進出の状況

（令和7年6月末現在）

	企 業		事 業 所					
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別	
1 位	機 械	26	機 械	53	東 ア ジ ア	74	中 国	65
2 位	電 機	13	電 機	32	A S E A N	36	ベ ト ナ ム	15
3 位	繊維、食品	各 6	繊 維	9	北 米	13	米 国	13
	そ の 他	24	そ の 他	42	そ の 他	13	そ の 他	43
	75 社		136 事業所					

（県産品・貿易振興課調べ）

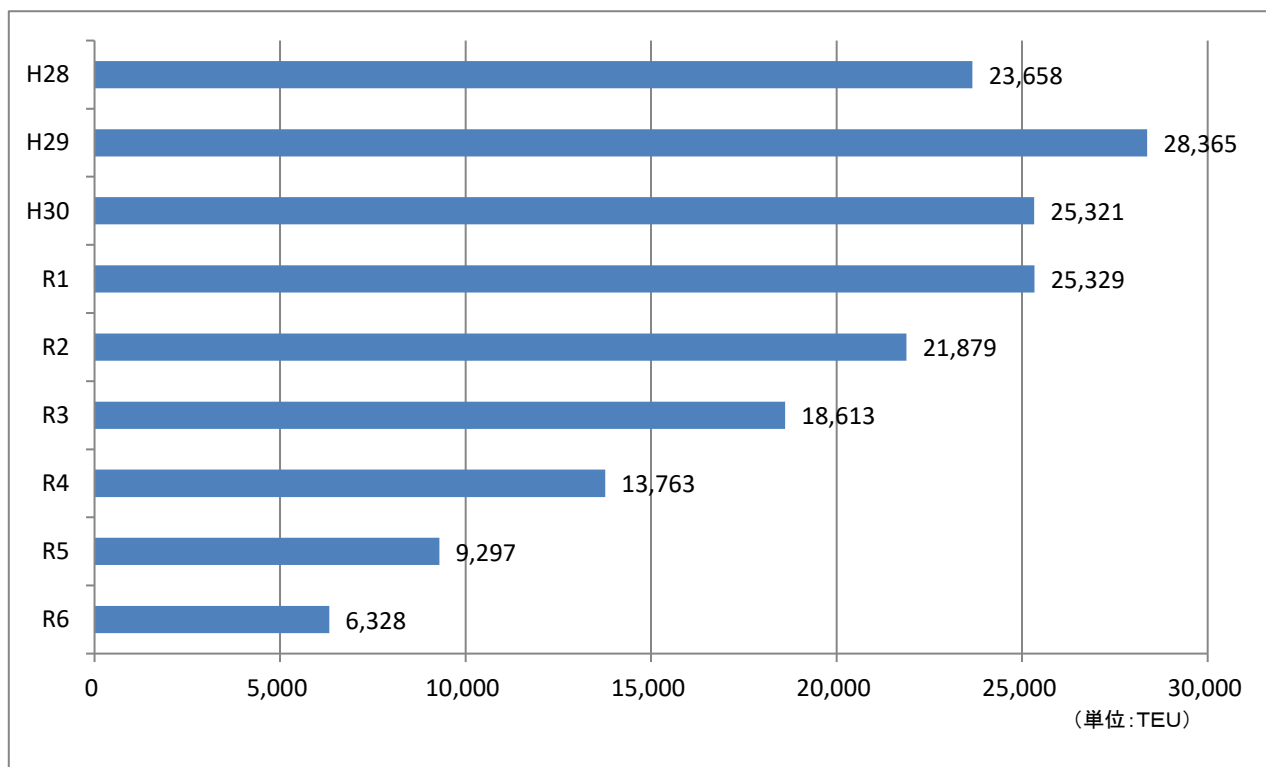
3 酒田港の現状

酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港として国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成28年にはコンテナヤードの拡張、平成29年には管理棟やトラックゲートなどの新設、令和元年にはコンテナクレーンの更新・大型化、令和2年にはふ頭用地の造成、岸壁の延伸整備完了など、港湾機能の強化が進み、国際物流拠点として発展し続けています。

定期コンテナ貨物量は、平成29年に歴代最多28,365TEU（※）を記録するも、近年は輸出先国での販売状況の変化や航路再編に伴う国際定期コンテナ航路の減便などの要因により減少傾向にありますが、引き続き、官民一体となったポートセールス活動の展開により、酒田港の利用促進に取り組んでいるところです。

グラフ 5-1-2 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(県港湾事務所調べ)

※ TEU : Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20 フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に 20 フィートコンテナと 40 フィートコンテナの 2 種類があり、それぞれが 1 TEU、2 TEU となる。

5－2 国際的な観光交流

1 外国人旅行者の受入れ

(1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、「観光立国推進基本法」の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、「観光立国推進基本計画」の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきました。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて訪日外国人旅行者数 2000 万人、訪日外国人旅行消費額 4 兆円を目指し取組みが進められてきたところ、目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標設定と必要な対応方策が検討され、「明日の日本を支える観光ビジョン（以下、「観光ビジョン」という。）」が策定（平成 28 年 3 月観光ビジョン構想会議決定）されました。

「観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年には約 2 倍となる 4000 万人、2030 年には約 3 倍となる 6000 万人を目指すとともに、訪日外国人旅行消費額については、2020 年には 2015 年の 2 倍を超える 8 兆円、2030 年には 2015 年の 4 倍を超える 15 兆円というさらなる高みを目指すこととされました。

東北においても外国人宿泊者数を 2020 年に 2015 年の 3 倍となる 150 万人泊とするため、新たに「東北観光復興対策交付金」が平成 28 年 4 月に創設されるなど、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地復興の加速化に向け、官民一体となった取組みを進めた結果、2019 年には 168 万人泊となり、目標を 1 年前倒しで達成しました。

ところが、2020 年に新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るうと、インバウンド需要は一時的に消滅し、国内旅行も半減するなど、観光は未曾有の深刻な影響を受けました。コロナ禍を経て令和 5 年 3 月に策定された新たな「観光立国推進基本計画」においては、コロナにより顕在化した観光地の生産性の低さや人材不足といった構造的課題を解決するため「持続可能な観光地域づくり」「消費額拡大」「地方誘客促進」に取り組むこととし、令和 7 年までの目標値として、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 100 地域、訪日外国人旅行消費額単価 20 万円等の目標が示されました。

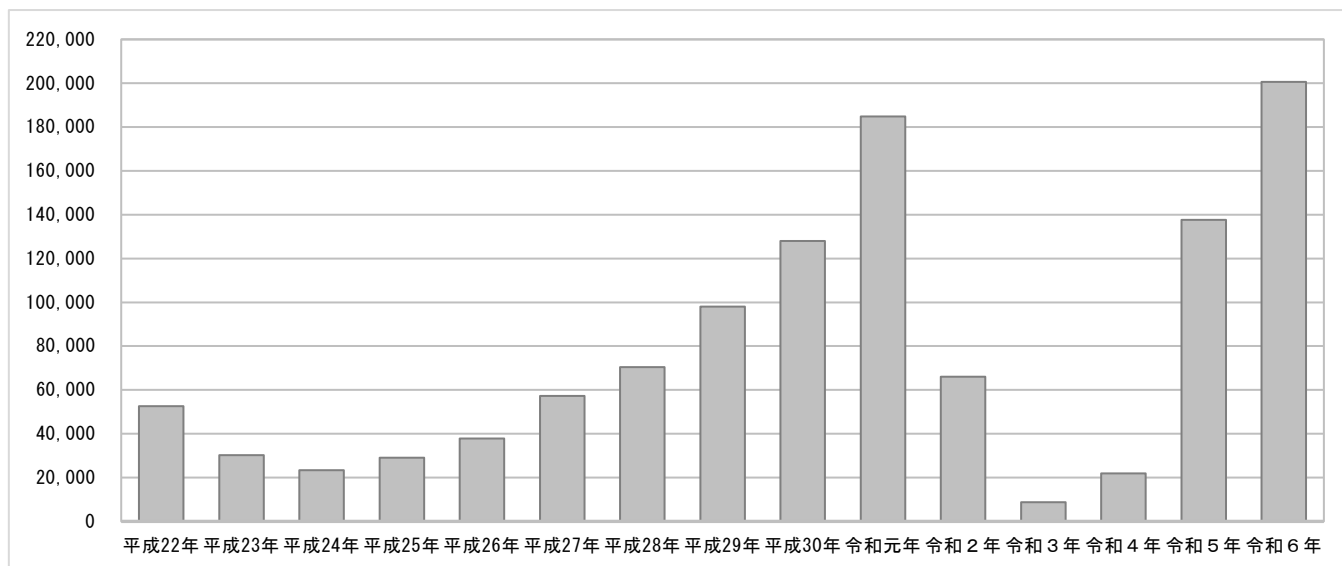
(2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年から 24 年は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響や、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだことや、円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じ、平成 28 年から令和元年にかけては、4 年連続で過去最高を更新しました。令和 2 年 3 月から令和 3 年にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大による

入国制限によって、インバウンド需要はほぼ消失しましたが、令和4年10月の水際対策の緩和以降は順調に回復し、宿泊者数（R6）、受入数（R5）ともに過去最高となっています。

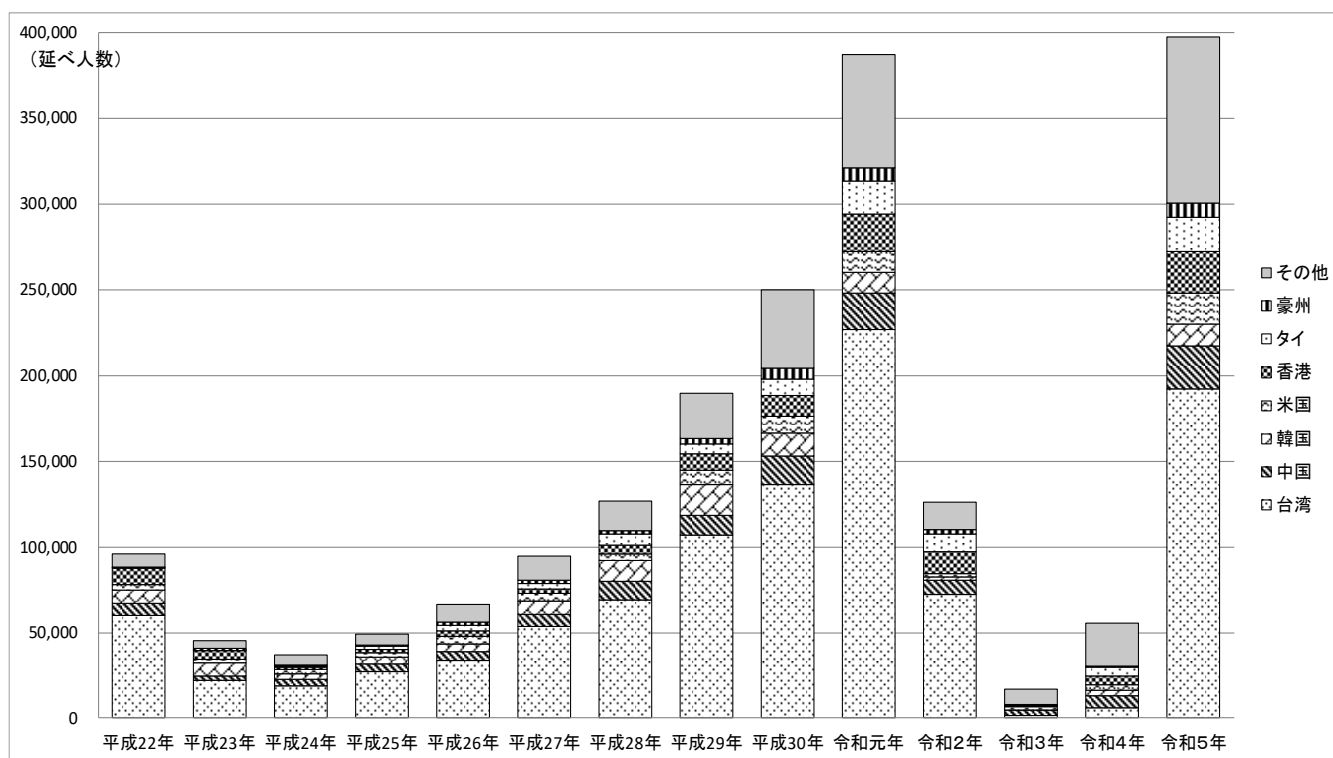
旅行者数を国・地域別にみると、台湾からの旅行者が全体の約半分を占めていますが、コロナ前と比較して米国、豪州、シンガポール等からの旅行者も高い伸び率となっています。

グラフ 5-2-1 本県の外国人延べ宿泊者数の推移



（観光庁「宿泊旅行統計調査」）※従業者数10人以上の宿泊施設が対象。

グラフ 5-2-2 国別外国人旅行者受入数の推移



（県観光交流拡大課「外国人旅行者県内受入実績調査」）

表5-2-1 令和5年に県内で開催された国際会議

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	1	53	47	100

(日本政府観光局「国際会議統計」)

2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数977便、利用者総数137,997人（令和6年までの累計）となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。

平成16年からは外国人利用（インバウンド）のチャーター便の運航が始まり、主に台湾からのチャーター便を受け入れています。また、空港ビル内の国際線と国内線の動線を分離する改修工事を行い、平成30年2月に供用を開始しました。平成30年には、県内初となる台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31（令和元）年には208便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響もあり、運航がありませんでしたが、令和5年10月に台湾からの国際定期チャーター便が運航再開されました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数474便、利用者総数63,549人（同上）となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。

平成18年からは外国人利用（インバウンド）のチャーター便の運航が始まり、台湾や韓国からのチャーター便を受け入れています。平成30年には、山形空港とともに台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31（令和元）年には43便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響もあり、運航がありませんでしたが、令和5年11月に韓国からの国際定期チャーター便が運航されました。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年 次	便 数	利 用 者 数 (人)	行 先 別 便 数																
			中 国	香 港	フィリピン	グアム	タイ	韓 国	シンガ ポール	オース トラリ ア	ニュー ジーラ ンド	サイバ ン	インド ネシア	ハンガ リ ー	台 湾	メキシ コ	フィン ランド	イタリ ア	カンボ ジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310		2															
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	43	6,384	6	8			6	9	6	2		2	4						
5	31	5,986	8	6			2	10	4				1						
6	26	4,460	6	1				5	10				2	2					
7	28	4,368	12	2				4		2			2	4	2				
8	20	3,021	12				2	2					2	2					
9	22	3,613	10							2	4		2	4					
10	18	2,813	10											4		2			
11	8	1,113	6								2				2				
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18											6					
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11					1											
17	10	1,503					2	4						4					
18	13	1,746	3											8			2		
19	2	304	2																
20	6	720	2											4					
21	27	4,055												27					
22	51	6,520												51					
23	4	392												4					
24	18	2,357						6						12					
25	4	681												4					
26	10	1,179												8				2	
27	15	2,160												15					
28	40	5,044												40					
29	18	2,621												18					
30	97	13,424												96				1	
令和元年	208	27,926												208					
2	54	7,414												54					
3	0	0																	
4	0	0																	
5	33	4,248												33					
6	0	0																	
合計	977	137,997	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	610	2	2	2	

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県山形空港事務所調べ)

庄内空港

年 次	便 数	利 用 者 数 (人)	行 先 別 便 数													
			中 国	香 港	韓 国	シンガ ポール	ロシア	インド ネシア	ハンガ リ ー	台 湾	グアム	オース トラリ ア	ニュー ジーラ ンド	サイバ ン	タイ	カンボ ジア
平成3年	14	2,028	2	4	6	2										
4	17	2,354	2		13	0	2									
5	20	2,755	4	2	14											
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2						
7	46	6,022	18	4	10	2				6	4	2				
8	26	3,874	12		2					6	2	2		2		
9	24	3,257	6		4					4	6	2	2			
10	43	5,565	27		8					2	4				2	
11	20	2,448	14		2					2					2	
12	21	2,584	17		2					2						
13	31	4,192	21							10						
14	12	1,323	6		2					4						
15	8	1,098		2	2					4						
16	9	1,344	4		2										3	
17	4	522	2		2											
18	11	1,615	3		4					2						2
19	5	470							1	4						
20	4	446								4						
21	2	234								2						
22	4	624								4						
23	10	1,282		2						8						
24	23	2,988	4	4						15						
25	4	580								4						
26	4	614								4						
27	4	572								4						
28	6	910			2					4						
29	6	780			6											
30	16	2,120								16						
令和元年	45	5,494			2					43						
2	0	0														
3	0	0														
4	0	0														
5	4	606			4											
6	0	0														
合計	474	63,549	150	23	97	6	2	2	3	156	16	6	2	2	7	2

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県庄内空港事務所調べ)

５－３ 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に３万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成８年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年 43,222 件に達しました。

新型コロナの影響により、令和２年は 4,460 件、令和３年は 1,415 件と激減しましたが、令和４年は 3,414 件、令和５年は 12,343 件、令和６年は 14,158 件と回復傾向となっています。

令和６年旅券発行件数は 14,139 件で、男女別割合に差はなく、年齢別割合では、20 歳未満が 25.8%と最も多くなっています。

表 5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	46,578
平成28年	17,487	48,856
平成29年	17,828	50,485
平成30年	19,127	54,262
令和元年	19,657	55,789
令和2年	4,460	8,055
令和3年	1,415	994
令和4年	3,414	5,063
令和5年	12,343	22,444
令和6年	14,158	－

(出国者数 法務省調べ)

表 5-3-2

令和６年県民の男女別年齢別旅券発行件数

(単位：件、％)

	男	女	計	％
20歳未満	1,776	1,867	3,643	25.8%
20代	1,360	1,703	3,063	21.7%
30代	834	669	1,503	10.6%
40代	982	697	1,679	11.9%
50代	866	872	1,738	12.3%
60代	762	799	1,561	11.0%
70代	437	414	851	6.0%
80歳以上	52	49	101	0.7%
計	7,069	7,070	14,139	100.0%

(外務省調べ)

5-4 出入国の状況

本県の令和5年の出国者数は22,444人と、令和4年と比べて17,381人(443.3%)増加しました。

県内港からの出入国では、山形空港及び庄内空港からの出入国は全てチャーター便によるものです。酒田港からの出入国では、特例上陸許可による入国が817人となっています。

表 5-4-1 令和5年山形県民の出国者数

(単位:人)

年齢	男性		女性		計		%
0～9	259	(86)	279	(84)	538	(170)	2.4
10代	884	(144)	1,118	(193)	2,002	(337)	8.9
20代	2,036	(507)	2,500	(494)	4,536	(1,001)	20.2
30代	1,849	(559)	1,131	(243)	2,980	(802)	13.3
40代	2,306	(685)	1,002	(169)	3,308	(854)	14.7
50代	2,486	(783)	1,167	(196)	3,653	(979)	16.3
60代	2,196	(484)	1,222	(172)	3,418	(656)	15.2
70代～	1,265	(176)	744	(88)	2,009	(264)	9.0
計	13,281	(3,424)	9,163	(1,639)	22,444	(5,063)	100.0

()は令和4年の値

(法務省「出入国管理統計」)

表 5-4-2 令和5年県内港からの出入国者数

(単位:人)

	入国	出国	計
山形空港 (チャーター便)	2,119 (0)	2,135 (0)	4,254 (0)
庄内空港 (チャーター便)	303 (0)	303 (0)	606 (0)
計	2,422 (0)	2,438 (0)	4,860 (0)

		入国	出国	計
酒田港	正規	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	特例上陸	817 (128)		817 (128)

()は令和4年の値

(法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可:船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

付 録

【付録 1】 県内自治体の国際関係窓口一覧

	市町村名	代表電話番号	国際交流担当			
			部課名	係名	TEL	FAX
村 山	山形市	023-641-1212	総務部国際交流センター	国際交流係	023－647-2275	023－647-2278
	寒河江市	0237-86-2111	企画戦略課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220
	上山市	023-672-1111	庶務課	行政係	023-672-1111(215)	023-672-1112
	村山市	0237-55-2111	総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-55-6443
	天童市	023-654-1111	総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(内線324)	023-653-0704
	東根市	0237-42-1111	総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(内:3121)	0237-43-2413
	尾花沢市	0237-22-1111	総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004
	山辺町	023-667-1111	政策推進課	総合戦略係	023-666-8911	023-667-1112
	中山町	023-662-2111	総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176
	河北町	0237-73-2111	くらし応援課	移住・定住・交流推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333
	西川町	0237-74-2111	まなぶ課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
	朝日町	0237-67-2111	政策推進課	総合政策情報係	0237-67-2112	0237-67-2117
	大江町	0237-62-2111	政策推進課	まちづくり推進係	0237-62-2118	0237-62-4736
	大石田町	0237-35-2111	まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(213)	0237-35-2118
最 上	新庄市	0233-22-2111	総合政策課	企画政策・デジタル化推進係	0233-22-2115	0233-29-0989
	金山町	0233-52-2111	総合政策課	政策推進係	0233-29-5602(直通)	0233-52-2004
	最上町	0233-43-2111	商工観光課	観光振興室	0233-43-2111(211)	0233-43-2345
	舟形町	0233-32-2111	まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-2117
	真室川町	0233-62-2111	企画課	産業交流係	0233-62-2050(223)	0233-62-2731
	大蔵村	0233-75-2111	総務課	政策推進係	0233-75-2111(214・213)	0233-75-2231
	鮭川村	0233-55-2111	総務課	政策調整係	0233-55-2111(211)	0233-55-3269
	戸沢村	0233-72-2111	まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152(224)	0233-72-2116
置 賜	米沢市	0238-22-5111	企画調整部魅力推進課	地域資源向上担当	0238-22-5111(2630)	0238-22-0498
	長井市	0238-84-2111	総合政策課	都市交流推進室	0238-82-8001(内線:243)	0238-83-1070
	南陽市	0238-40-3211	みらい戦略課	企画調整係	0238-40-0248(直通)	0238-40-3242
	高畠町	0238-52-1111	社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701
	川西町	0238-42-2111	商工観光課	観光交流係	0238-42-6668	0238-42-2110
	小国町	0238-62-2111	教育振興課	生涯学習担当	0238-62-2141(38、39)	0238-62-2143
	白鷹町	0238-85-2111	商工観光課	観光交流係	0238-85-2111(562)	0238-85-2128
	飯豊町	0238-72-2111	社会教育課	生涯学習振興室	0238-72-3111	0238-72-3163
庄 内	鶴岡市	0235-25-2111	企画部食文化創造都市推進課	国際担当	0235-35-1185(直通)	0235-25-2990
	酒田市	0234-22-5111	市民部共生社会課	男女共同参画・多文化共生係	0234-26-5615	0234-26-5617
	三川町	0235-66-3111	企画調整課	企画調整係	0235-35-7013	0235-66-3138
	庄内町	0234-43-2211	企画情報課	まちづくり移住係	(0234) 42-0228(内340)	(0234) 42-0893
	遊佐町	0234-72-3311	企画課	企画係	0234-72-4523(233)	0234-72-3315
山 形 県	山形県庁	023-630-2211	みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課	—	023-630-2123	023-630-2092
	村山総合支庁	023-621-8288	総務企画部総務課	—	—	—
	最上総合支庁	0233-29-1300	総務企画部総務課	—	—	—
	置賜総合支庁	0238-26-6000	総務企画部総務課	—	—	—
	庄内総合支庁	0235-66-2111	総務企画部総務課	—	—	—

在住外国人支援担当				外国人住民に係る住民基本台帳事務担当			
部課名	係名	TEL	FAX	部課名	係名	TEL	FAX
総務部国際交流センター	国際交流係	023－647-2275	023－647-2278	市民生活部	住民登録係	023－641－1212(345, 342)	023-624-8411
企画戦略課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220	市民生活課	記録係	0237-85-1869(直通)	0237-86-2122
市政戦略課	市政戦略係	023-672-1111(226)	023-672-1112	市民生活課	市民記録係	023-672-1111(111)	023-672-1112
総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-55-6443	市民環境課	市民第1係・第2係	0237-55-2111(112・113)	0237-55-6443
総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(内線324)	023-653-0704	市民部市民課	記録年金係	023-654-1111(714・716)	023-658-8547
総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(内:3121)	0237-43-2413	市民生活部市民課	市民係	0237-42-1111(内線2112)	0237-43-1177
総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004	市民税務課	市民年金係	0237-22-1117(直通)	0237-24-0320
政策推進課	総合戦略係	023-666-8911	023-667-1112	町民生活課	住民係	023-667-1109	023-667-1108
総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176	住民税務課	住民グループ	023-662-2593	023-662-2991
くらし応援課	移住・定住・交流推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333	税務町民課	町民係	0237-73-2111(135)	0237-72-7333
まなぶ課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219	まなぶ課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
政策推進課	総合政策情報係	0237-67-2112	0237-67-2117	税務町民課	住民生活係	0237-67-2107	0237-67-2117
政策推進課	まちづくり推進係	0237-62-2118	0237-62-4736	税務町民課	戸籍年金係	0237-62-2113	0237-62-4736
まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(213)	0237-35-2118	町民税務課	住民グループ	0237-35-2111(122)	0237-35-2118
社会教育課	新庄市民プラザ	0233-22-4200	0233-22-4201	市民課	住民戸籍係	0233-22-2111(122)	0233-22-2122
総合政策課	政策推進係	0233-29-5602(直通)	0233-52-2004	町民税務課	住民係	0233-29-5611(直通)	0233-52-2004
教育文化課	生涯学習室	0233-43-2111(441)	0233-43-2265	町民税務課	町民生活室	0233-43-2111(113)	0233-43-2345
まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-2117	住民税務課	住民係	0233-32-0211	0233-32-0291
—	—	—	—	町民課	住民係	0233-62-2054(236)	0233-62-2731
—	—	—	—	住民税務課	住民係	0233-75-2103	0233-75-2231
—	—	—	—	住民税務課	住民生活係	0233-55-2111(122)	0233-55-3269
まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152(224)	0233-72-2116	住民税務課	住民生活係	0233-72-2326	0233-72-2116
企画調整部魅力推進課	地域資源向上担当	0238-22-5111(2630)	0238-22-0498	企画調整部魅力推進課	地域資源向上担当	0238-22-5111(2630)	0238-22-0498
—	—	—	—	市民課	市民窓口係	0238-82-8007(内線:410)	0238-83-1070
市民課	生活係	0238-40-8255(直通)	0238-43-7125	市民課	市民係	0238-40-8254(直通)	0238-43-7125
社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701	町民課	住民年金係	0238-52-1345	0238-52-4714
商工観光課	観光交流係	0238-42-6668	0238-42-2110	住民課	戸籍年金係	0238-42-6615	0238-42-2600
町民課	住民窓口担当	0238-62-2260(238、239)	0238-62-5464	町民課	住民窓口担当	0238-62-2260(238、239)	0238-62-5464
町民課	くらし環境係	0238-85-2111(480)	0238-85-5275	町民課	戸籍年金係	0238-85-2111(460)	0238-85-5275
社会教育課	生涯学習振興室	0238-72-3111	0238-72-3163	住民課	住民室	0238-87-0511	0238-74-2518
(公財)出羽庄内国際交流財団	—	0235-25-3600	0235-25-3605	市民部市民課	管理係	0235-35-1194(直通)	0235-25-2148
市民部共生社会課	男女共同参画・多文化共生係	0234-26-5615	0234-26-5617	市民部市民課	住民係	0234-26-5723	—
企画調整課	企画調整係	0235-35-7013	0235-66-3138	町民課	住民係	0235-35-7025(111)	0235-66-3139
企画情報課	まちづくり係	(0234) 42-0162(内340)	(0234) 42-0893	税務町民課	町民係	(0234) 42-0133(内138)	(0234) 42-0895
NPO法人いなか暮らし応援団		0234-43-6941	—	町民課	町民係	0234-72-5885	0234-72-3224
みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課	—	023-630-2123	023-630-2092	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

【付録２】県の国際化推進関係事業一覧（令和６年度）

１．国際戦略関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）※１	予算額※２	事業概要
（１）国際戦略			
１ 山形県国際戦略推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	166	「第２次山形県国際戦略」後継計画となる「山形県多文化共生推進プラン」策定委員会の開催

２．国際交流関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
（１）国際交流全般			
１ 国際交流センター管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	26,307	県民の国際交流・国際協力活動の支援拠点である国際交流センターの運営等
２ 山形県国際交流協会運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	14,463	県国際交流協会に対する運営費補助
（２）姉妹友好交流			
１ 国際交流推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	3,295	本県の友好交流先である米国コロラド州、中国黒龍江省、インドネシアパプア州等との交流事業
（３）外国語教育・研修関係			
１ 国際交流員費・外国青年招致事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	24,173	J E Tプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員（４名）の招致等
２ 国際理解教育推進事業費	高校教育課	9,944	J E Tプログラムにより外国語指導助手（A L T）29名を招致し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を促進
３ 特別職員費	高校教育課	123,692	J E Tプログラムにより県に招致した外国語指導助手（A L T）29名の給与等
４ 社会を生きぬく確かな学力育成事業（英語教育関係）	義務教育課 高校教育課	17,357	グローバル化に対応した英語教育の充実強化 ・小学校での外部人材の非常勤講師10名の配置 ・英語指導力向上のための研修会の開催 ・高校生によるディベート大会の開催 ・海外との遠隔教育の推進 等
５ グローバル産業人材育成事業	高校教育課	2,851	農業科設置県立高等学校５校の生徒（10名）による交流学习団が台湾を訪問し、農業科で学ぶ高校生同士の交流、農業施設や市場の視察、農業体験学習等を実施
６ 国際交流事業（公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金）	健康福祉企画課（山形県立保健医療大学）	891,647の一部	・学生及び教員を姉妹交流協定校のコロラド大学、コロラド州立大学及び国立台北護理健康大学へ派遣し、研修等を実施 ・コロラド州立大学から教員及び学生が来学し、コロラド州立大学教員による講義等を実施 ・国立台北護理健康大学から学生が来学し、研修等を実施 ・姉妹交流協定校のコロラド大学とリモートによる研修や交流を実施 ・中国の上海健康医学院との国際交流協定を締結
７ 学会・大会等誘致推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	32,055	コンベンション開催の主催者に対し、経費の一部を補助。

(4) 東アジアとの交流				
1	中国ハルビン事務所運営・活動事業費	県産品・貿易振興課	21,267	中国との経済交流、観光交流、技術・学術・文化交流などの拡大に向けた中国ハルビン事務所の運営、活動
(5) グローバル人材の育成				
1	グローバル化推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	23,707	国内外の若者、経営者等が県内各地で議論・交流する機会を創出。留学生のサポート強化。
(6) 青少年交流				
1	青少年国際交流事業	多様性・女性若者活躍課	83	内閣府が実施する青年国際交流事業に参加する海外青年の本県受入れ（歓迎レセプションの開催や地元青年との交流等）及び、本県からの参加青年の募集・派遣手続きの実施
2	留学生受入拡大推進事業	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	9,690	私費外国人留学生奨学金の支給、「やまがた留学ポータルサイト」による情報発信
(7) 渡航事務関係				
1	パスポートセンター等管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	24,973	パスポートセンターの管理運営費等
2	渡航事務処理費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	3,120	旅券の申請受理、発給事務等に要する経費

3. 国際協力関係

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 海外県人会からの技術研修員の受入れ			
1	国際協力活動推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	8,077 海外県人会から推薦を受けた若者を対象とした技術研修及び日本語研修の実施（ブラジル・ペルーから2名受入）

4. 在住外国人支援関係

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 外国人相談対応、日本語学習支援、多文化共生推進プランの策定等			
1	外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	8,186 県国際交流センターに英語、中国語、ポルトガル語、韓国語・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語及び日本語で対応可能な相談員を配置。また企業向けの相談を実施
2	多文化共生推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	636 日本語ボランティアを育成する事業を実施する団体への補助、総合調整会議（日本語習得推進会議）開催に要する経費
3	外国人材受入拡大・定着推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	20,348 ・外国人材採用支援デスクの設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育総括コーディネーターの設置、新たに日本語教室を開催する団体への補助 ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・「山形県多文化共生推進プラン」策定委員会の開催
4	外国人介護人材支援センター事業	高齢者支援課	11,424 県内の外国人介護職員や介護施設・事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施
5	外国人介護人材受入体制構築推進事業	高齢者支援課	16,710 県内の介護施設・事業所で勤務する特定技能・技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対する学習支援、生活支援等を行う介護事業者に対して補助金を交付

5. 経済交流関係

事業名		担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 県産品の海外への輸出促進				
1	県産品輸出戦略事業費	県産品・貿易振興課	43,374	台湾、香港、中国、ASEAN地域等への県産品輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等の実施
2	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費	県産品・貿易振興課	12,578	県産酒を核とする県産品全体の取引拡大とブランド確立に向けた、山形の実酒・美食等をPRする「日本一美酒県山形」フェアの開催等
3	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	農産物販路開拓・輸出推進課	57,979	台湾、香港、ASEAN地域、米国ハワイ州等への県産農産物の輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等を実施
4	県産米等輸出拡大強化事業費	農産物販路開拓・輸出推進課	4,833	米国カリフォルニア州、オーストラリアの飲食店で県産米及び「総称山形牛」等のプロモーションを実施
(2) 県内企業の海外展開支援				
1	海外事業展開戦略事業費	県産品・貿易振興課	1,569	県内企業と海外展開の担い手としての留学生の接点形成、海外展開に係る調査等
2	経済国際化推進体制整備事業費	県産品・貿易振興課	25,007	海外取引や県産品輸出拡大に係る支援機能の強化を図るための推進体制等の充実
3	県産日本酒輸出促進事業費	県産品・貿易振興課	36,688	県産日本酒の販路開拓を図るため、欧州及びアジアにおけるプロモーションの実施
(3) 対岸貿易の拡大				
1	酒田港国際物流拠点化推進事業費	空港港湾課	42,540	酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施及びコンテナ航路の利用に対する助成
(4) 海外誘客の促進・受入態勢の整備				
1	重点市場における現地情報発信強化事業費	観光交流拡大課	35,104	現地コーディネーターによる現地情報の収集や本県情報の発信等、海外現地プロモーションでの本県魅力発信強化及び旅行商品の造成促進による誘客促進
2	地域間交流・海外教育旅行推進事業費	観光交流拡大課	11,580	県内団体の海外交流活動支援、海外からの教育旅行誘致促進、新規バスポート取得支援
3	国際チャーター便受入事業費	観光交流拡大課	21,206	国際定期チャーター便誘致に向けた準備のため、山形空港における受入体制整備の実施
4	外航クルーズ船誘客事業費	観光交流拡大課	15,746	外航クルーズ船の受入態勢の整備、更なる寄港に向けたプロモーションの実施
5	広域連携インバウンド推進事業費	観光交流拡大課	22,915	東北観光推進機構等と連携した海外誘客事業の実施
6	やまがたインバウンド協議会事業費	観光交流拡大課	850	官民一体で構成する「やまがたインバウンド協議会」の拡充を図り、地域での受入態勢を整備
7	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業費（仙台空港からのバス運行分）	観光交流拡大課	66,000	仙台空港－山形間の直行バス再開を図ることによる、仙台空港から本県へのインバウンド誘客推進
8	高付加価値な観光地づくり推進事業費（外国人材受入促進事業分）	観光交流拡大課	5,798	海外大学関係者と県内旅館ホテル関係者による意見交換等による、海外の大学生の県内旅館ホテルへのインターンシップ促進
9	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業費（仙台空港からのバス運行分除く）	観光交流拡大課	173,553	市場特性に合わせ、山形でしか体験できないコンテンツ等のプロモーション、動画やインフルエンサー活用による誘客促進
10	高付加価値な観光地づくり推進事業費（外国人材受入促進事業分除く）	観光交流拡大課	33,415	付加価値の高い観光地域づくり推進、国内外の高所得者層の誘客促進

事業名		担当課（室）	予算額	事業概要
11	観光振興推進事業費（最上） （インバウンド受入態勢整備分）	最上総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	478	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上地域観光協議会」において、インバウンド対応ガイドの養成等受入態勢の整備
12	地域広域観光推進事業費	庄内総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	434	インバウンド向けホームページ及びリーフレットによる情報発信、インバウンド向け研修会の開催
13	航空ネットワーク拡充事業費（国際チャーター便関連分）	総合交通政策課	0	県内空港への国際チャーター便の就航拡大に向けて、受入れ体制の整備等を実施 （R6年度は、国際チャーター便の運航が無かったため事業実績なし）
14	航空ネットワーク拡充事業費 （庄内空港機能強化事業分）	総合交通政策課	6,693	庄内空港において、国際チャーター便の受入れ拡大に対応したターミナルビルの機能強化を図るための基本計画を策定
15	外国人観光客誘客及び受入態勢 づくり支援事業	置賜総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	217	招請事業でのプロモーション活動、ランドオペレーター等へのプロモーション支援、外国人ツアー客のおもてなし

※1 担当課（室）は令和6年度の名称 ※2 予算額は、令和6年度最終予算額

発 行

山形県みらい企画創造部

多文化共生・国際交流推進課

山形県山形市松波2丁目8-1

TEL 023-630-2123

FAX 023-630-2092